

第2章 調査結果(グラフデータ)

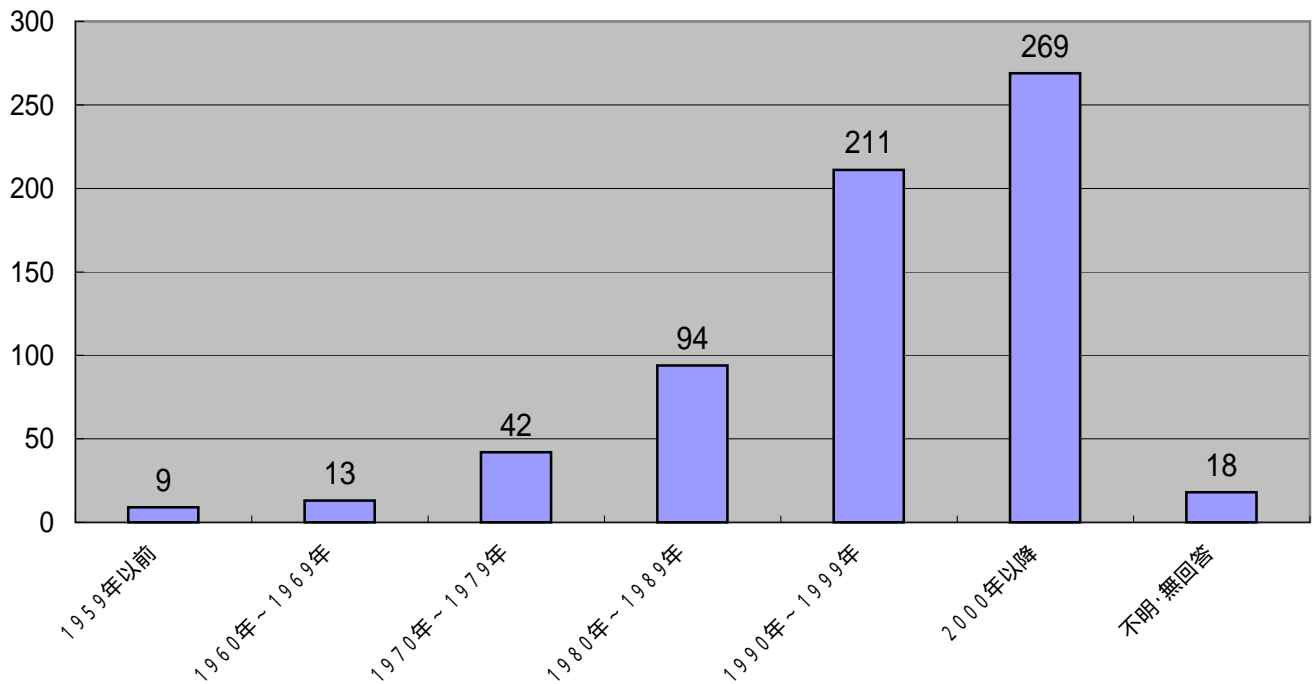
1. 活動開始時期

(1) 活動開始時期

団体の活動開始時期は2000年以降が269団体、1990年～1999年の間が211団体で比較的新しい団体が多い。

団体数

全団体 = 656

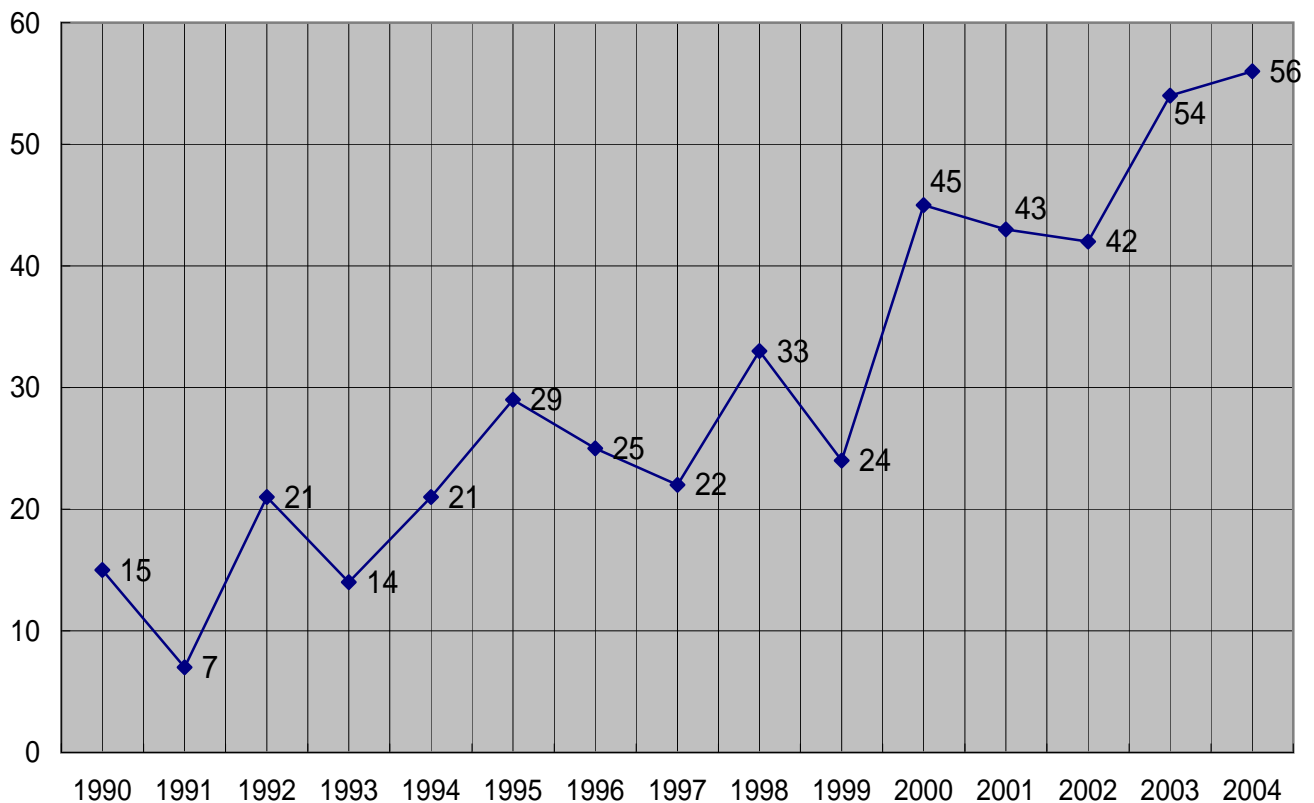


(2) 1990年以降の活動開始状況の詳細(1990年～2004年)

全団体数については1991年から1998年までは緩やかに伸びているが、NPO法が施行された後の2000年以降、活動を開始する団体が多くなった。

団体数

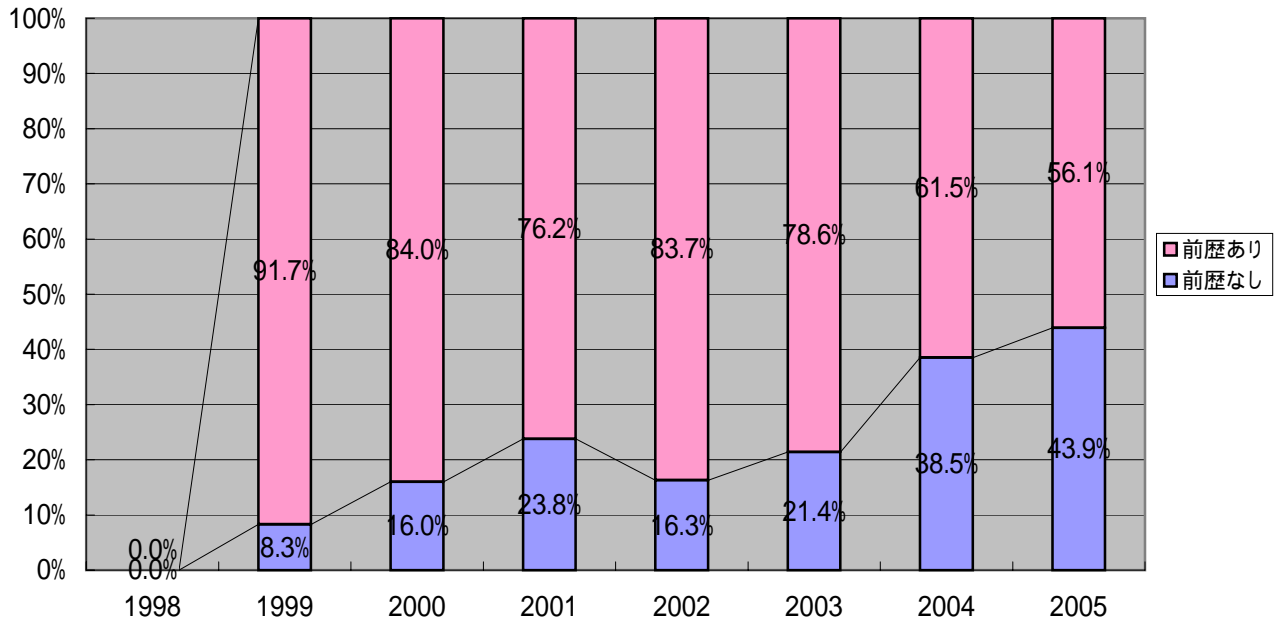
1990年～2004年に活動を開始した団体 = 451



(3) NPO法人の設立前の活動について

2002年以降は、法人格取得と同時に活動を開始している団体が徐々に増加し、2005年は4割以上の法人が活動前歴がない。

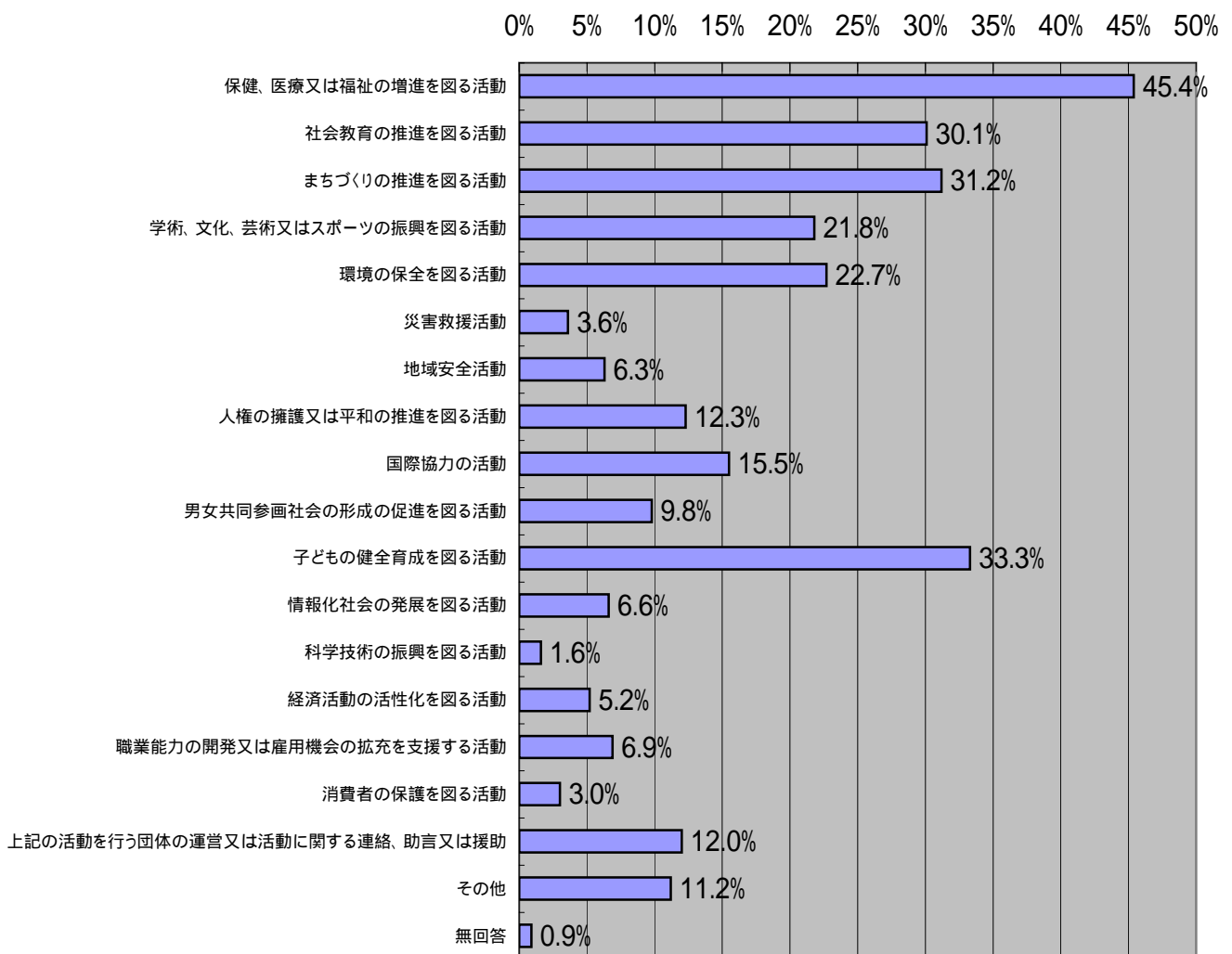
NPO法人 = 303



2. 活動分野

主たる活動分野は、「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」が45.4%と最も多く、次に「子どもの健全育成を図る活動」が33.3%、「まちづくりの推進を図る活動」が31.2%、「社会教育の推進を図る活動」が30.1%となっている。

全団体 = 656【複数回答可】

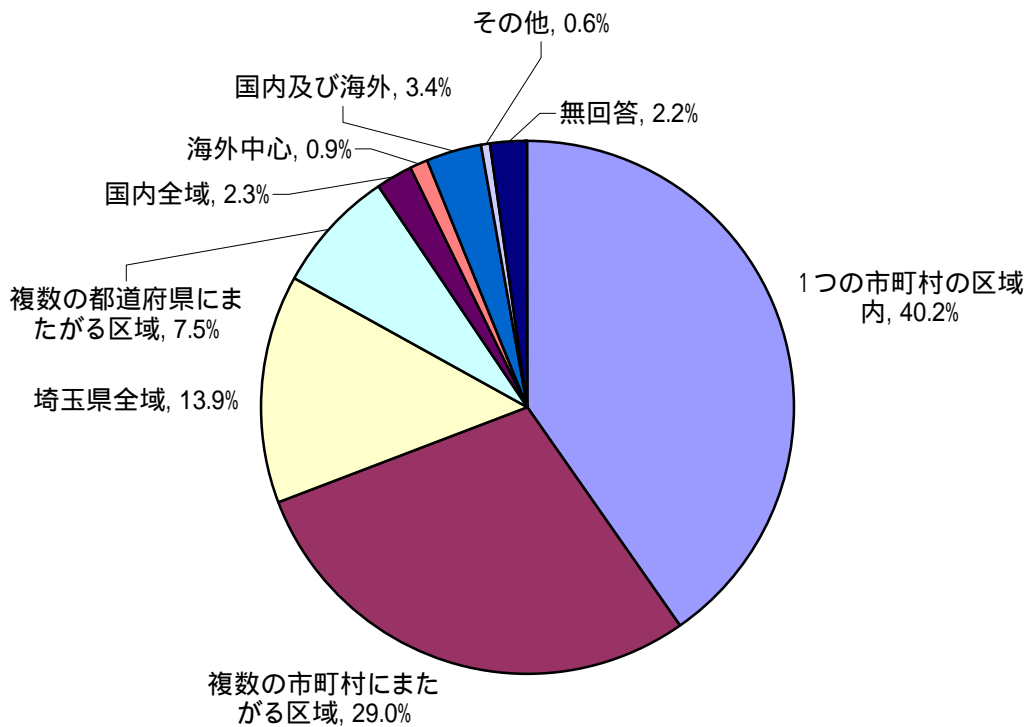


3. 主な活動地域

(1) 全団体

主な活動地域については、「1つの市町村の区域内」が40.2%と最も高く、次に、「複数の市町村にまたがる区域」が29.0%、「埼玉県全域」が13.9%となっていて、地域密着型のNPOが多い。

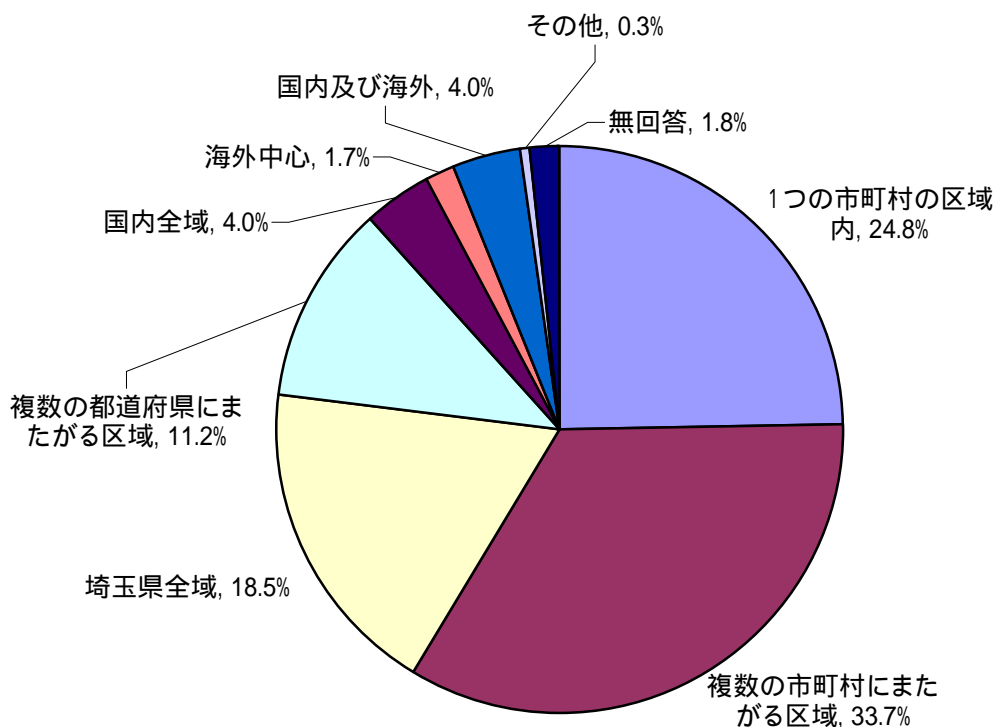
全団体 = 656



(2) NPO法人

NPO法人に限って見ると、「複数の市町村にまたがる区域」が33.7%と一番多く、次いで「1つの市町村の区域内」24.8%、「埼玉県全域」18.5%、「複数の都道府県にまたがる区域」11.2%となっており、法人の活動区域が相対的に広いことがわかる。

NPO法人 = 303

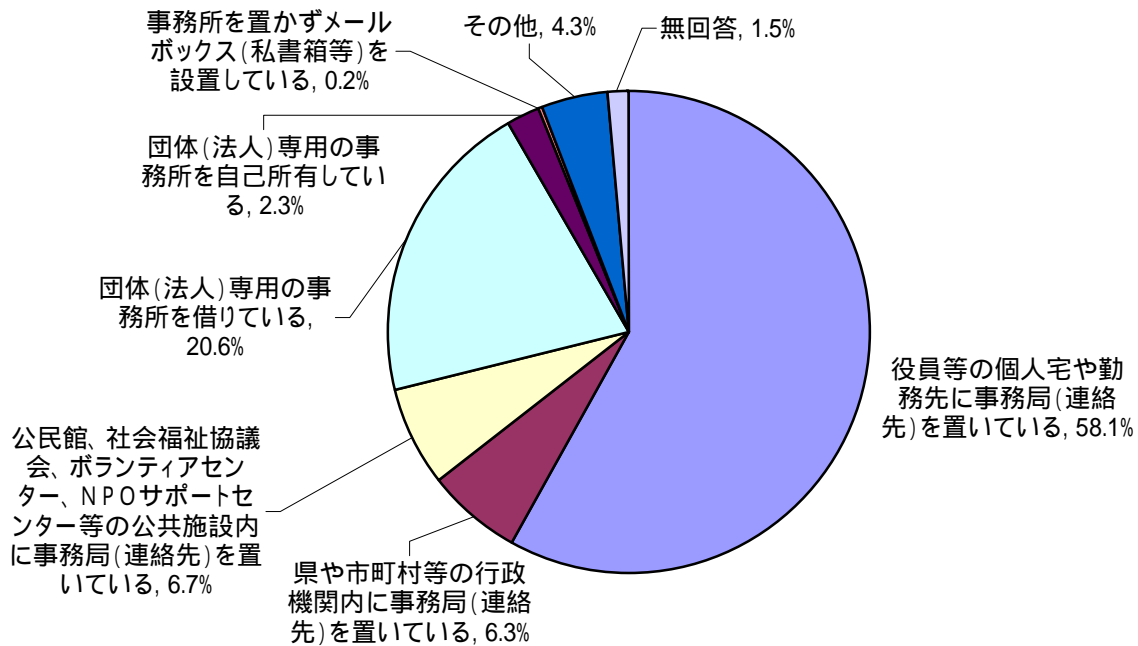


4. 主たる事務所の形態

(1) 全団体

主たる事務所の形態は、「役員等の個人宅や勤務先に事務局を置いている」が58.1%と過半数を超えている。一方、「団体専用の事務所を借りている」が20.6%、「団体専用の事務所を自己所有している」が2.3%となっており、団体専用の事務所を使用している団体は全体的に少ない。

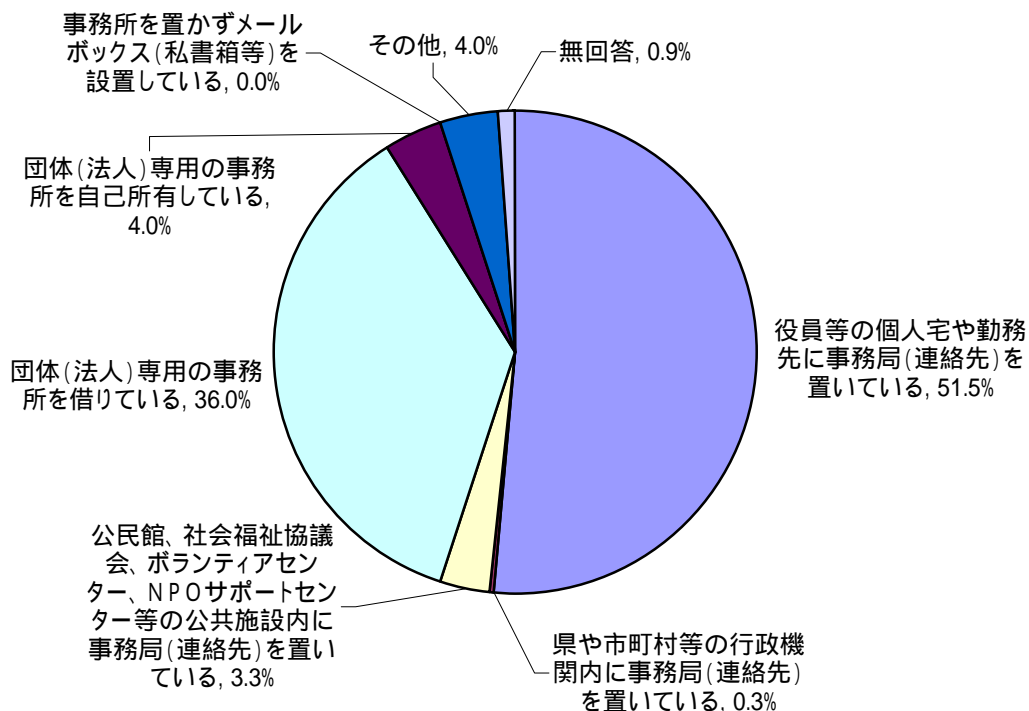
全団体 = 656



(2) NPO法人

NPO法人についても「役員等の個人宅や勤務先に事務局を置いている」が51.5%で一番多いが、「団体専用の事務所を借りている」が36.0%、「団体専用の事務所を自己所有している」が4.0%で専用の事務所を使用している法人が4割を占めている。

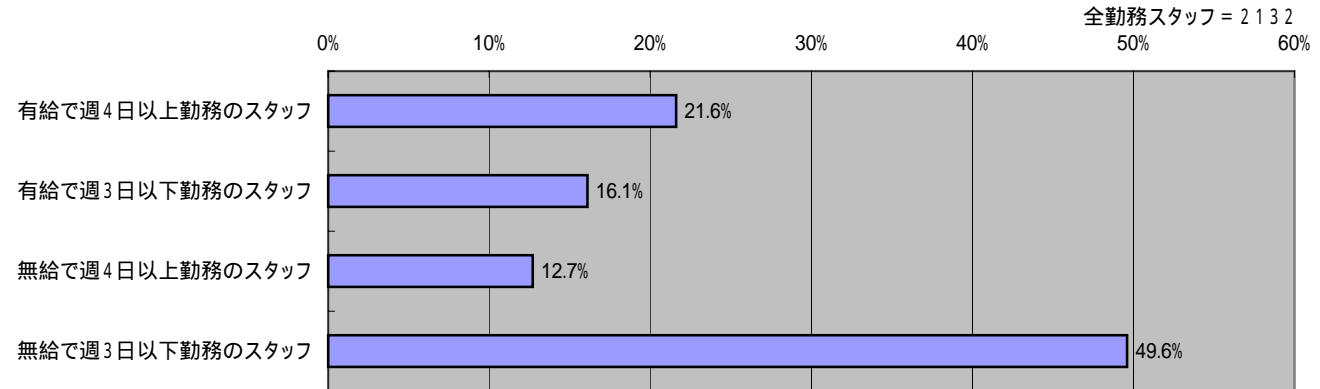
NPO法人 = 303



5. 事務局スタッフの勤務形態と人数別団体数

(1) 事務局スタッフの勤務形態別人数割合

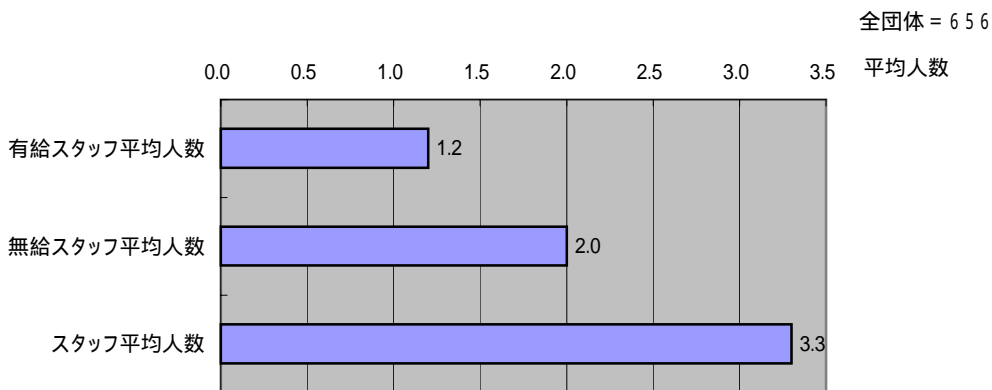
事務局スタッフの勤務形態別人数割合では、「無給で週3日以下勤務のスタッフ」が49.6%で約5割を占めた。次いで「有給で週4日以上勤務のスタッフ」が21.6%、「有給で週3日以下勤務のスタッフ」(16.1%)、「無給で週4日以上勤務のスタッフ」(12.7%)となった。



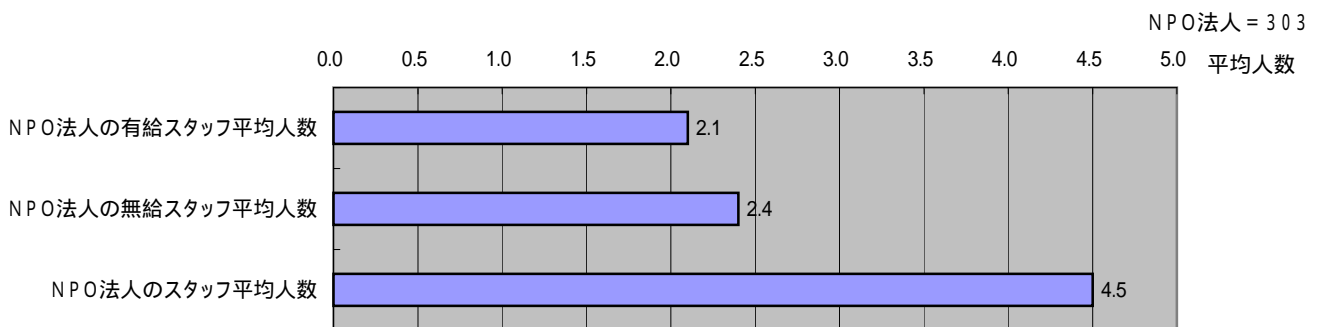
(2) 事務局スタッフの平均人数

事務局スタッフの平均人数は、1団体当たり3.2人で、内訳は有給スタッフ1.2人、無給スタッフ2.0人となった。また、「NPO法人のスタッフ平均人数」が「任意団体のスタッフ平均人数」の約2倍となった。また、「NPO法人の有給スタッフ平均人数」は「任意団体の有給スタッフ平均人数」の約4倍となった。

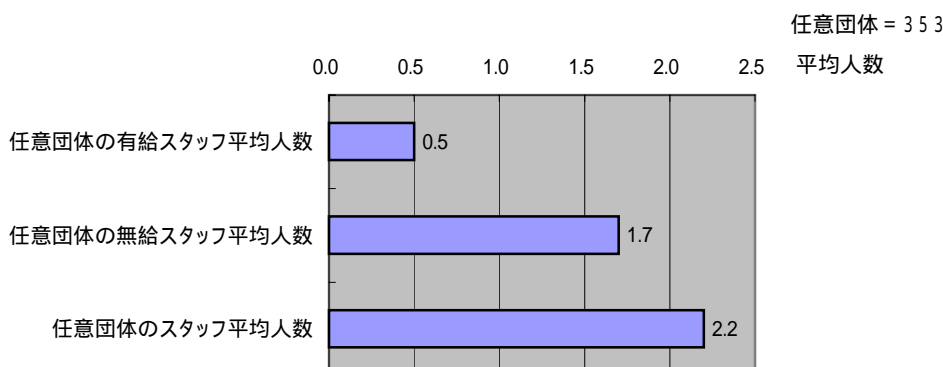
全団体



NPO法人



任意団体

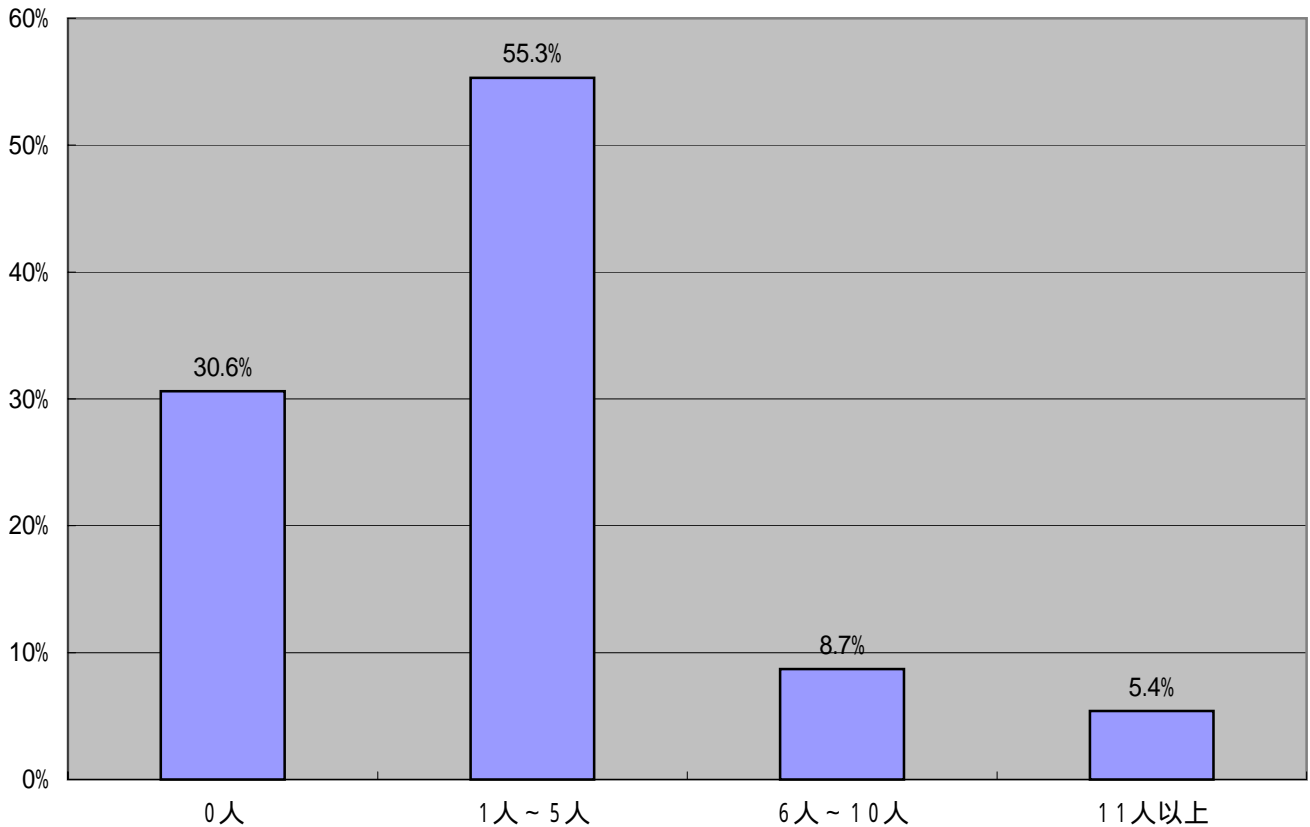


(3) 事務局スタッフの人数別団体数割合

事務局スタッフの人数別団体数割合では、「1人～5人」が55.3%で一番高く、次いで「0人」が30.6%を占めた。また、「6人～10人」(8.7%)、「11人以上」(5.4%)となった。

団体数

全団体 = 656

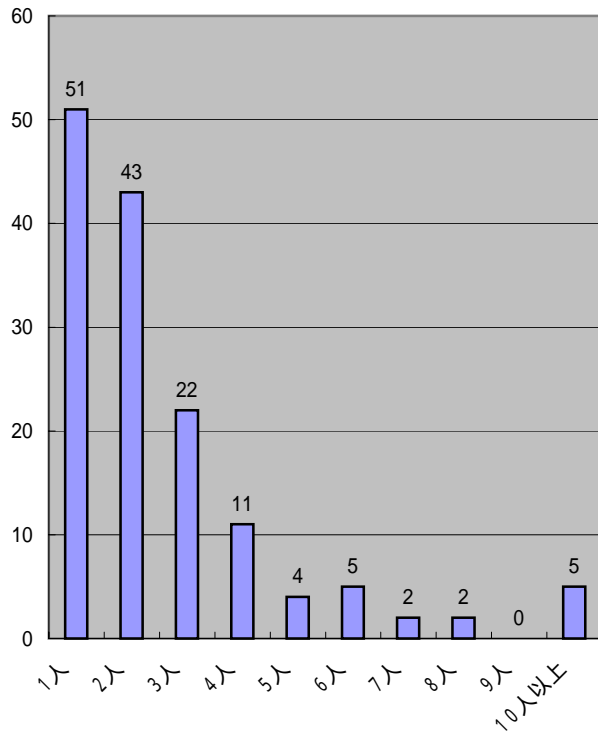


(4) 事務局スタッフの勤務形態別人数

有給で週4日以上勤務するスタッフの人数別団体数

n = 145 (有給で週4日以上勤務するスタッフのいる団体のみ)

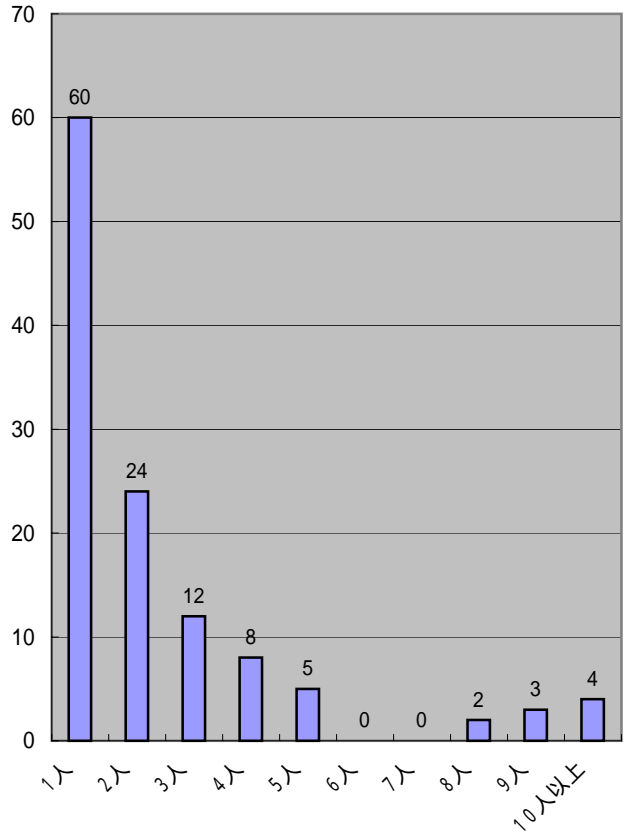
団体数



有給で週3日以下勤務するスタッフの人数別団体数

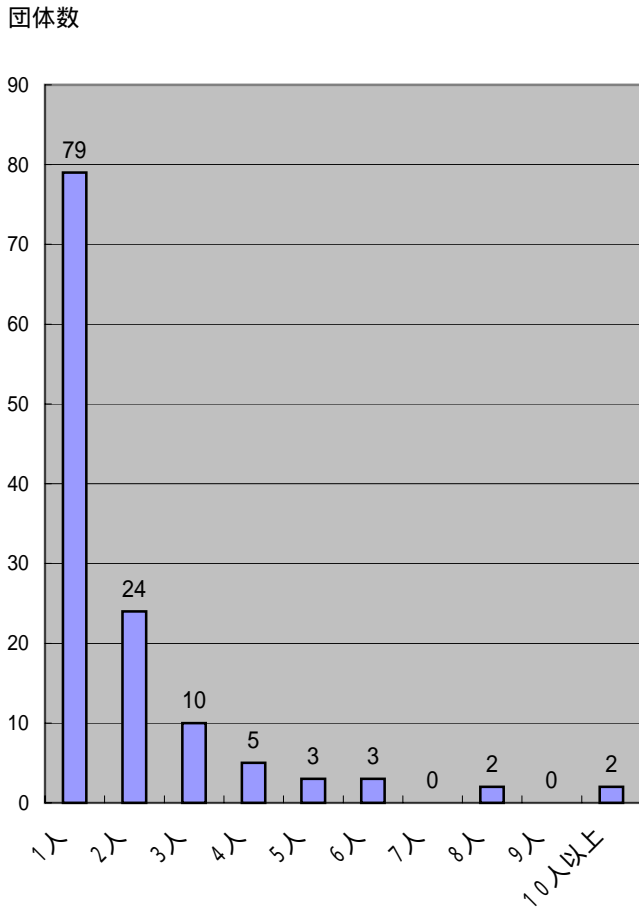
団体数 n = 118 (有給で週3日以下勤務するスタッフのいる団体のみ)

団体数



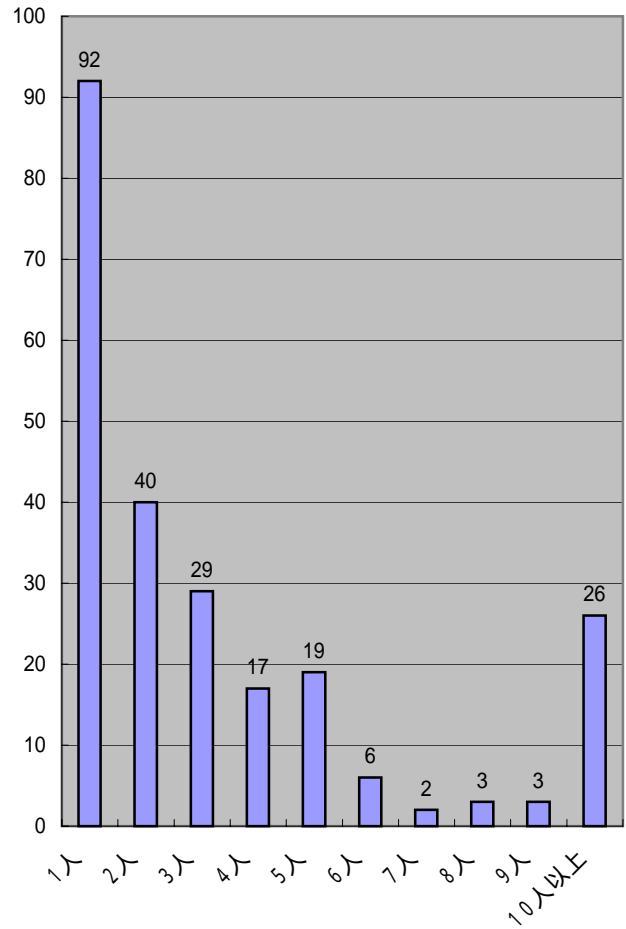
無給で週4日以上勤務するスタッフの人数別団体数

n = 128 (無給で週4日以上勤務するスタッフのいる団体のみ)



無給で週3日以下勤務するスタッフの人数別団体数

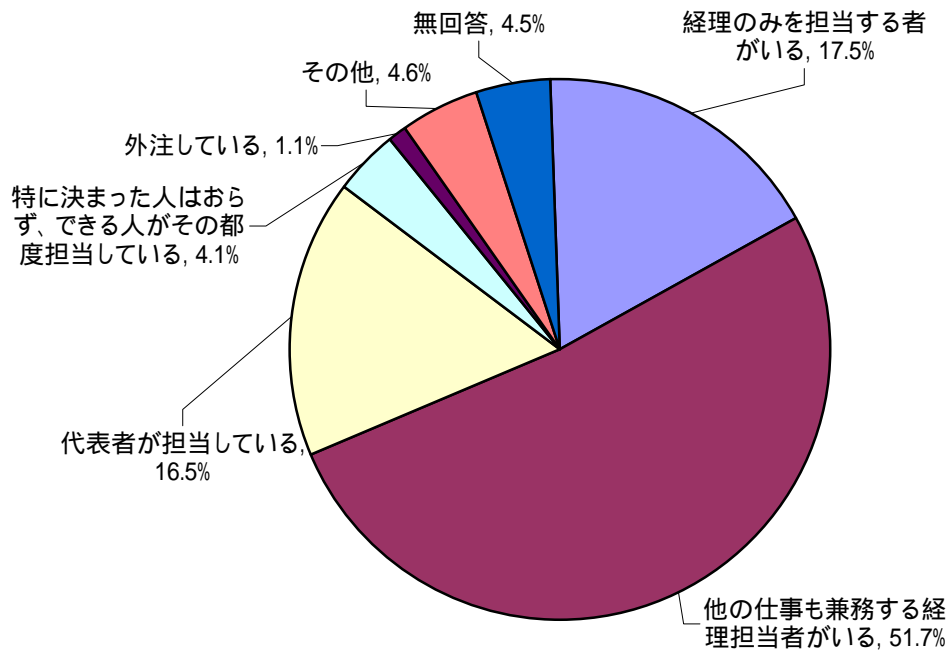
n = 238 (無給で週3日以下勤務するスタッフのいる団体のみ)



6. 経理担当

経理担当では「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が全体の51.7%と過半数を占めた。一方、「経理のみを担当する者がある」という経理専門のスタッフがいる団体は17.5%であった。

全団体 = 656

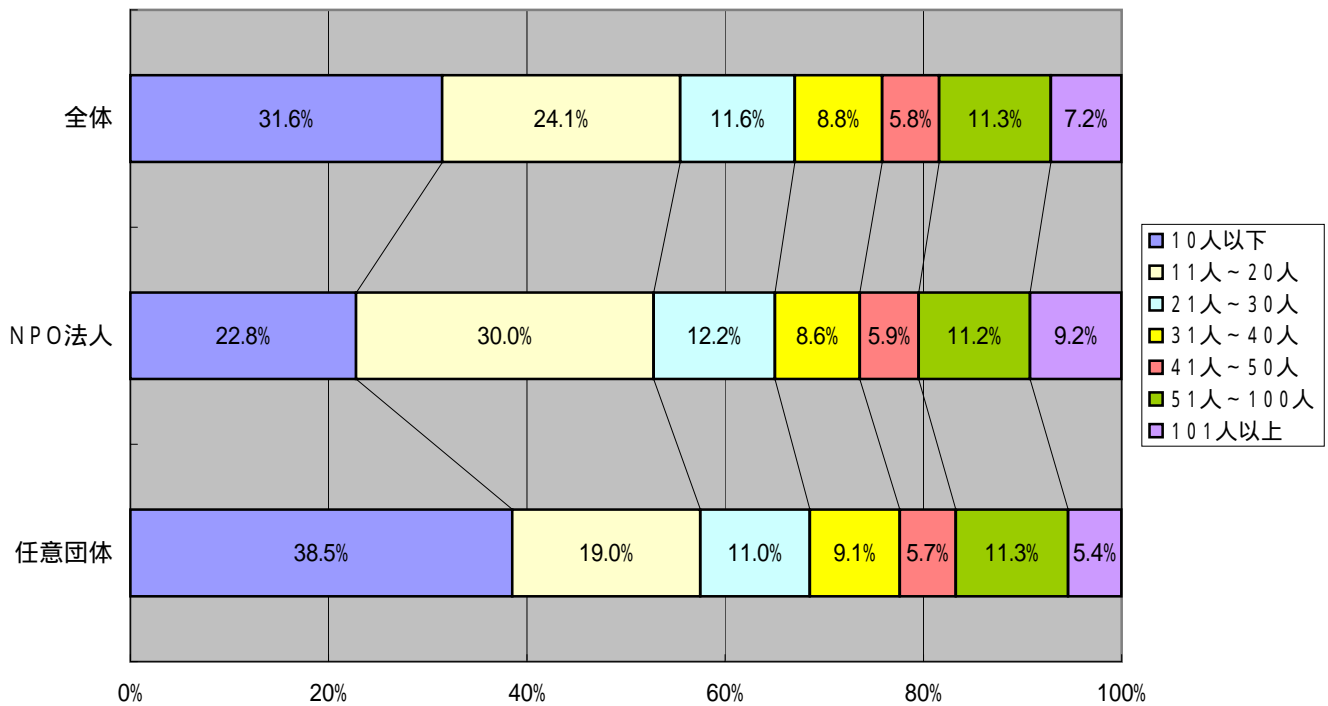


7. 会員及び役員について

(1) 個人正会員の人数別割合

個人正会員の人数別割合では「10人以下」が31.6%で最も高く、次いで「11人～20人」が24.1%であった。NPO法人では「11人～20人」の割合が3割と一番高く、任意団体では「10人以下」の割合が4割近くを占め一番高かった。また、平均人数は全団体で37.7人、NPO法人で46.0人、任意団体で30.5人となった。

全団体 = 656、NPO法人 = 303、任意団体 = 353



(2) 個人正会員の男女割合と年代割合

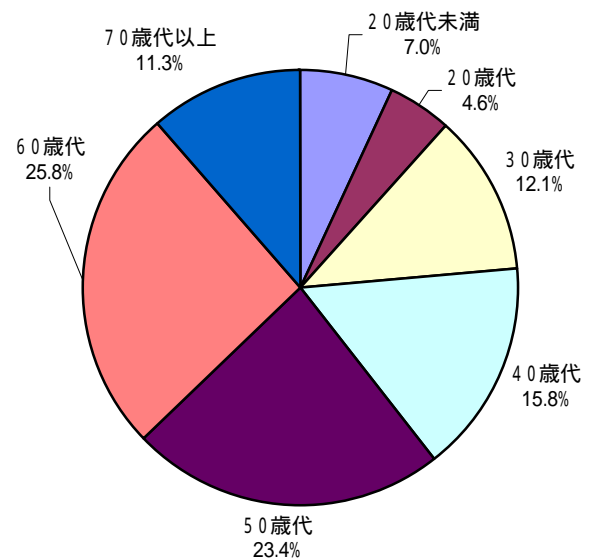
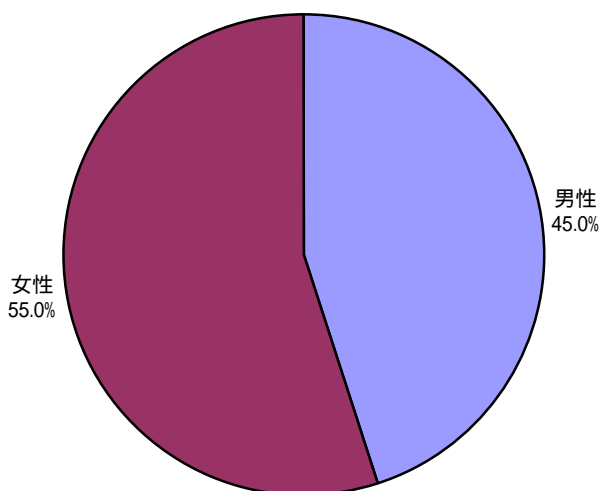
会員を男女別に見ると、男性45.0%、女性55.0%となっており、やや女性が多い。また、年代割合では50歳代と60歳代を合わせると5割近くを占めている。

個人正会員男女割合

個人正会員年代割合

個人正会員 = 24708

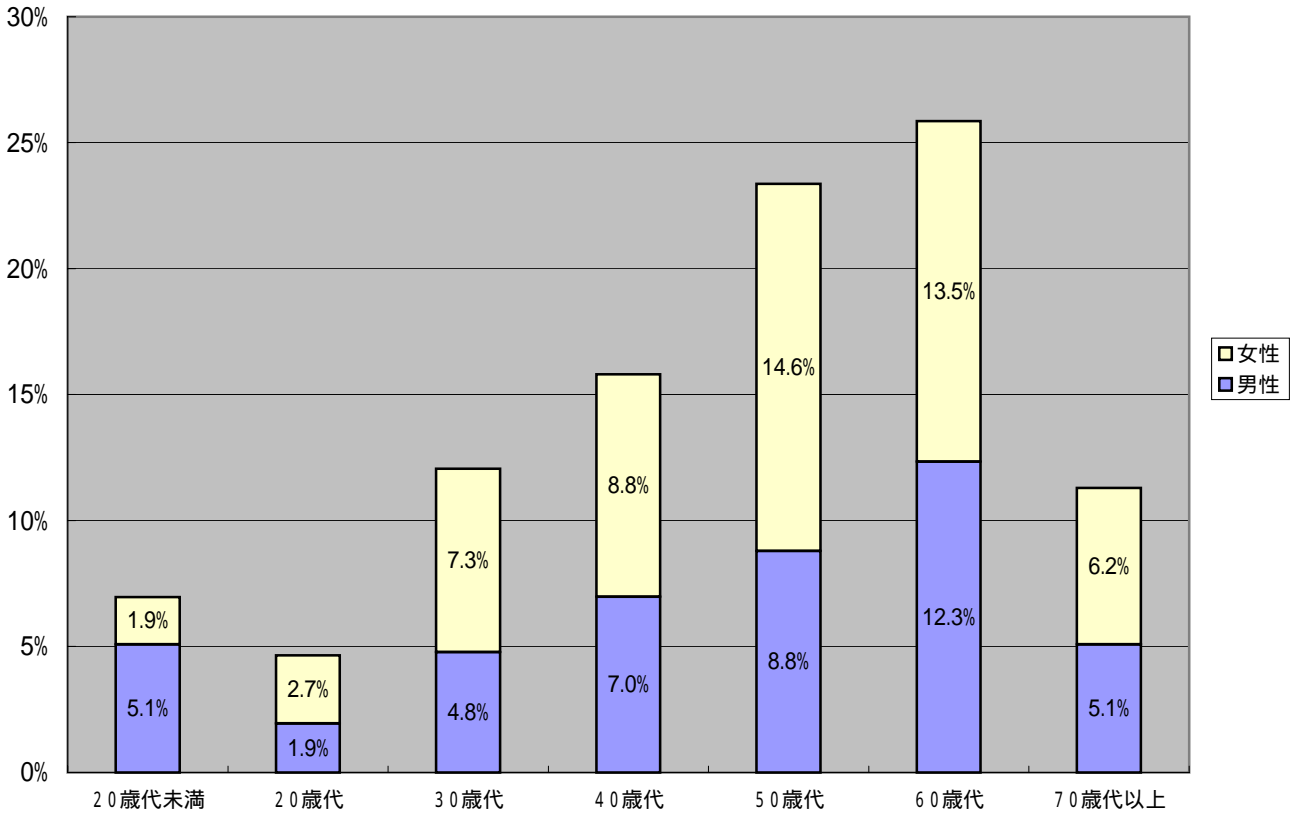
個人正会員 = 24708



(3) 個人正会員(性別及び年代)の人数割合

性別及び年代別に見ると、20歳代以上ではいずれの年代においても女性の占める割合が高い。また、全体を通じて最も割合が高いのは50歳代の女性で、14.6%であった。一方、男性で最も高いのは60歳代で12.3%であった。

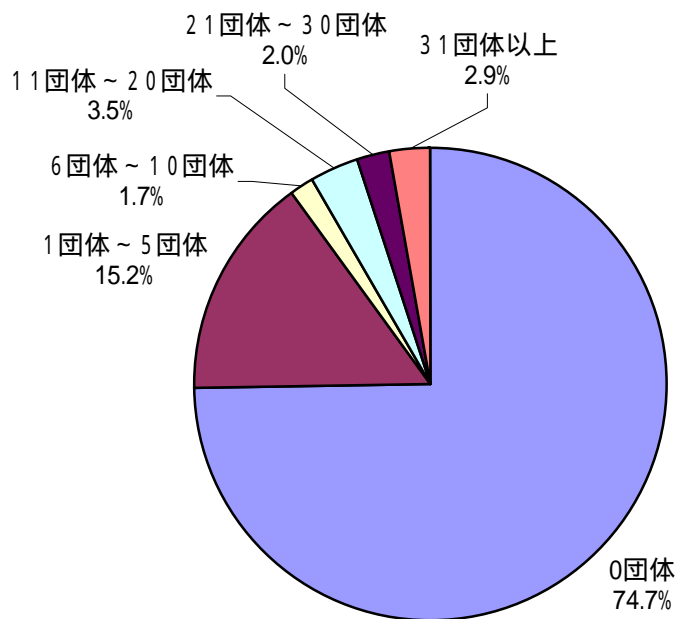
個人正会員 = 24708



(4) 団体正会員数

NPOの会員のうち団体正会員数では「いない」と回答した団体が7割以上を占めた。一方「いる」と回答した団体では1団体につき、「1団体～5団体」が15.2%であった。また、全体の平均は4.5団体であった。

全団体 = 656

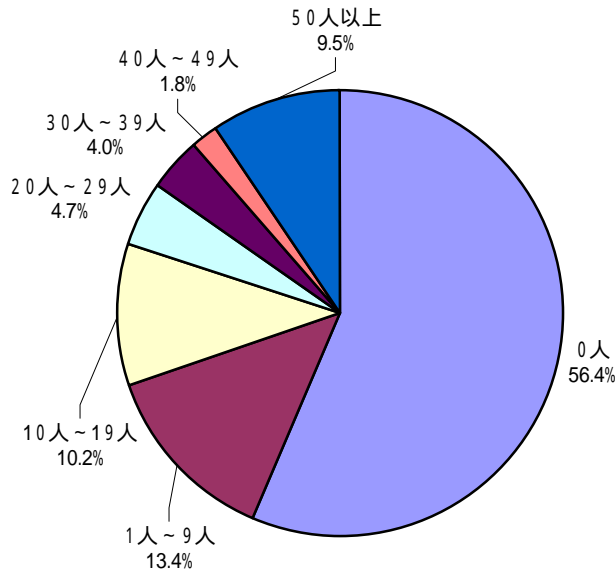


(5) 賛助会員(支援者)

NPO1団体あたりの個人賛助会員数(支援者)については、個人会員では「いない」と回答した団体が56.4%を占め、全体平均は18.8人であった。団体賛助会員数についても「いない」が83.7%を占め、全体平均は1.9団体であった。

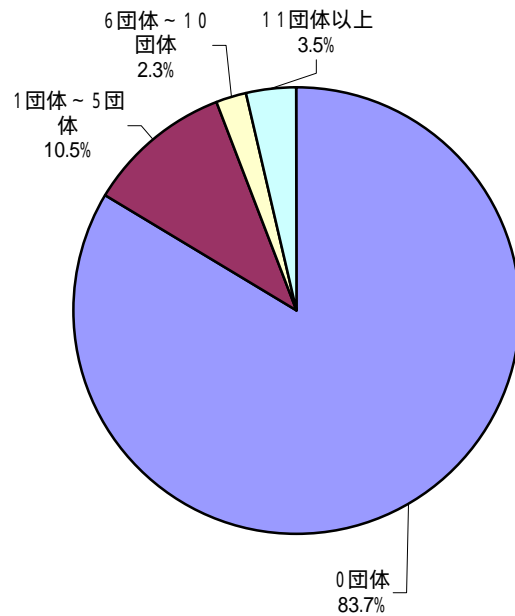
個人賛助会員数

全団体 = 656



団体賛助会員数

全団体 = 656

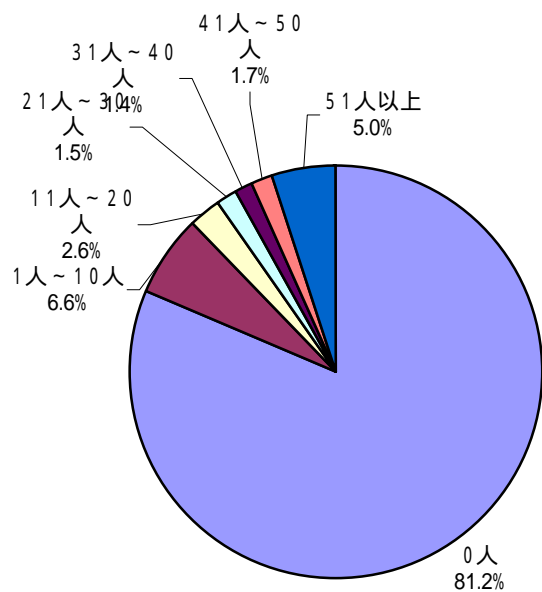


(6) 名誉会員、特別会員

名誉会員、特別会員の個人会員数は「いない」と回答した団体が約8割を占め、全体平均は10.3人であった。また、団体会員数は「いない」と回答した団体が9割以上を占め、全体平均は0.3団体であった。

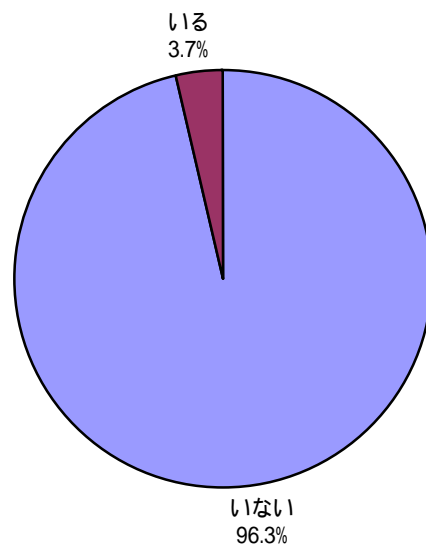
個人会員数

全団体 = 656



団体会員数

全団体 = 656



(7) 役員

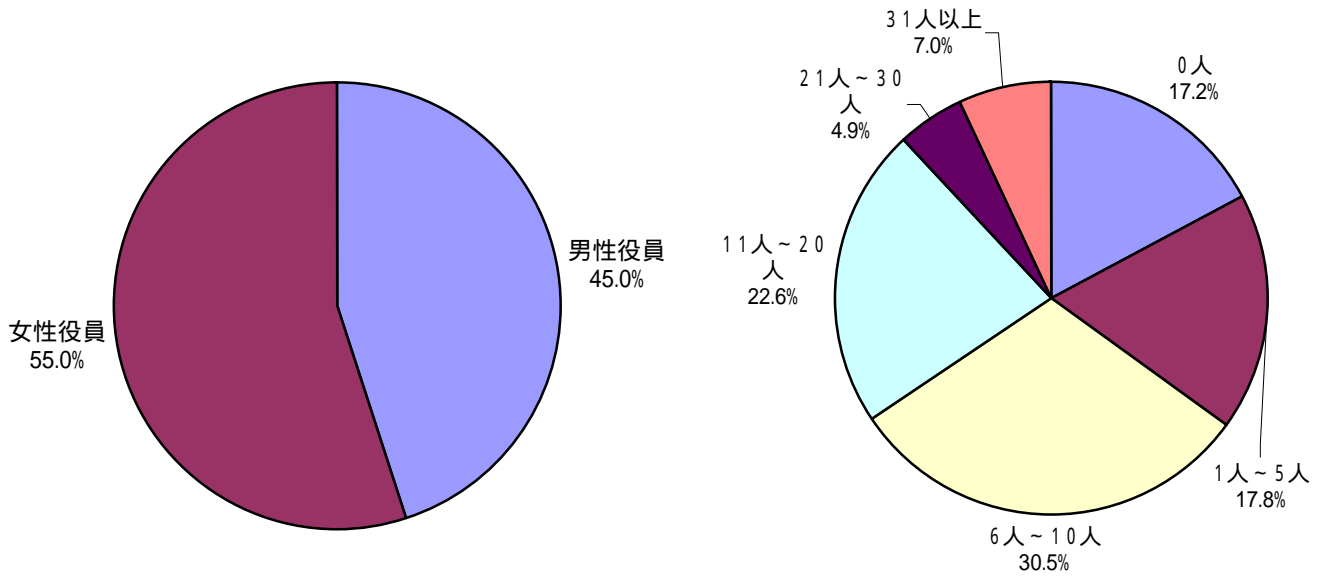
役員を男女別に見ると、男性45.0%、女性55.0%となっており、やや女性が多い。また、役員数の割合については「6人～10人」が30.5%、「11人～20人」が22.6%、「1人～5人」が17.8%、「0人」が17.2%で、「10人以下」が3分の2を占めた。

役員男女割合

役員数割合

役員数 = 9660

全団体 = 656

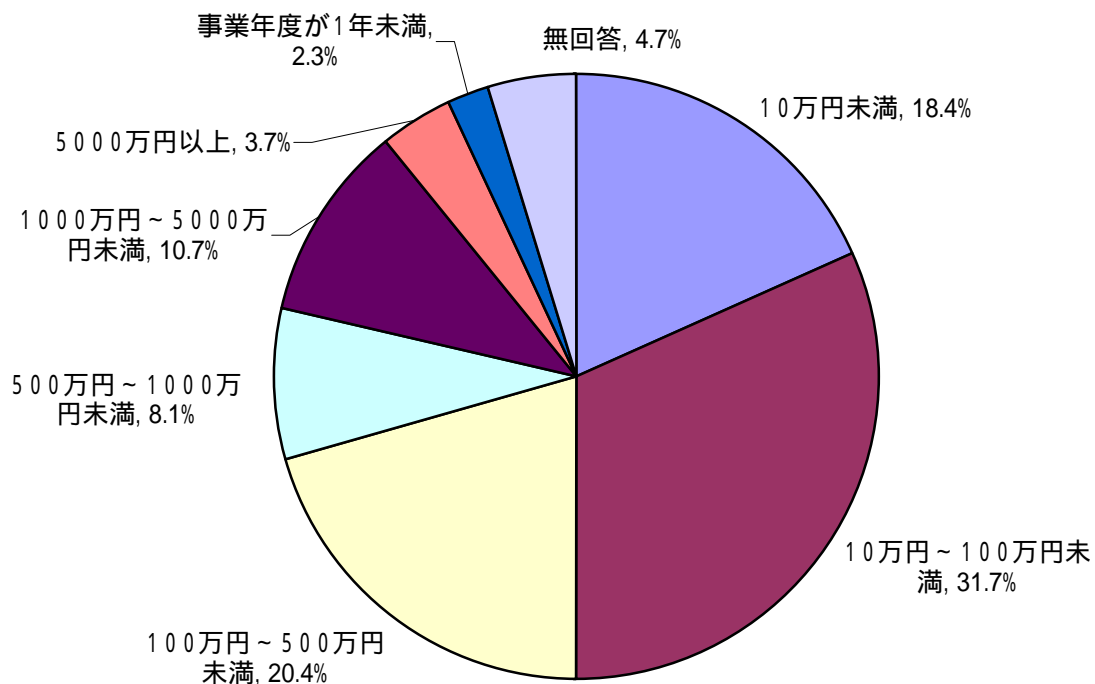


8. 財政規模

(1) 全団体

直近の事業年度(1年間)における財政規模(支出)は、「10万円～100万円未満」が31.7%、「100万円未満」が18.4%と100万円未満が50.1%を占めている。一方「1000万円～5000万円未満」10.7%、「5000万円以上」3.7%と比較的大きい財政規模の団体もある。

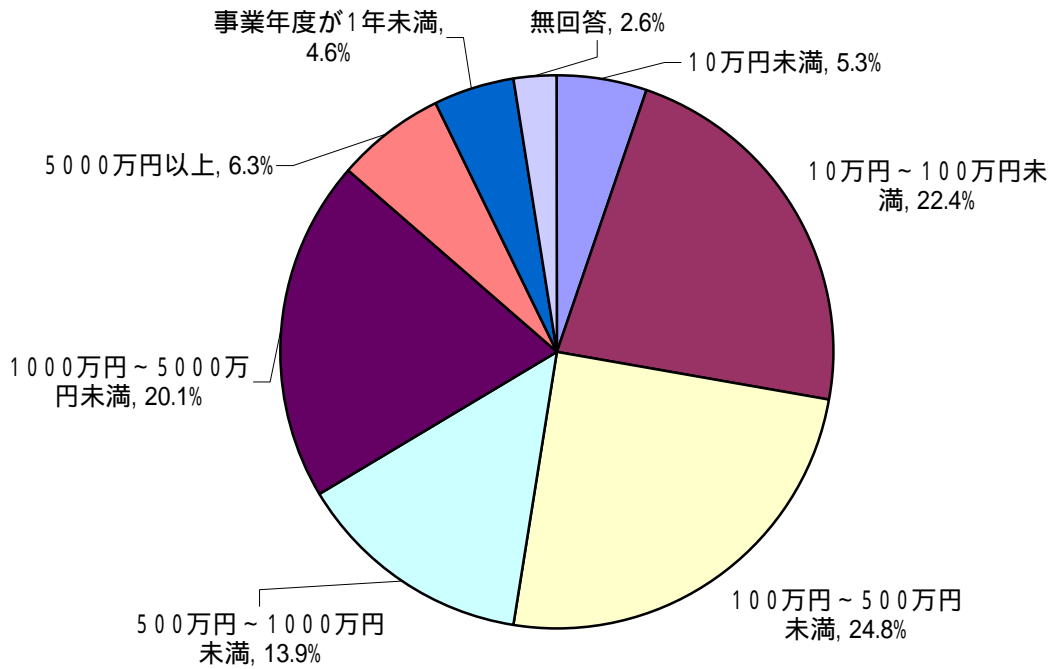
全団体 = 656



(2) NPO法人

NPO法人に限ってみると、100万円未満は27.7%に下がり、「100万円～500万円未満」24.8%、「1000万円～5000万円」20.1%、「500万円～1000万円」13.9%、「5000万円以上」6.3%と、相対的に事業規模が大きくなっている。

NPO法人 = 303



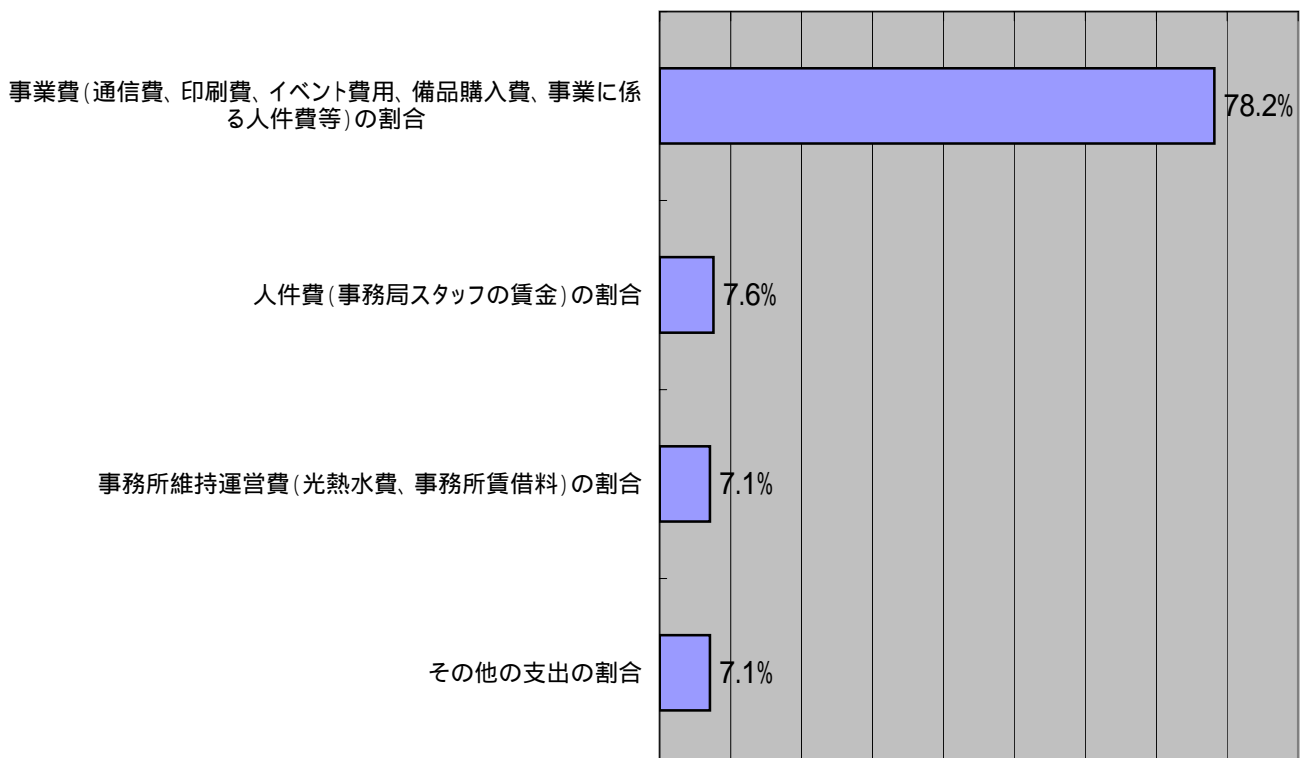
9. 支出内訳

(1) 全団体

支出内訳を見ると、「事業費」が78.2%と全体の約8割を占め、事務局人件費や事務所維持運営費が少なくなっている。

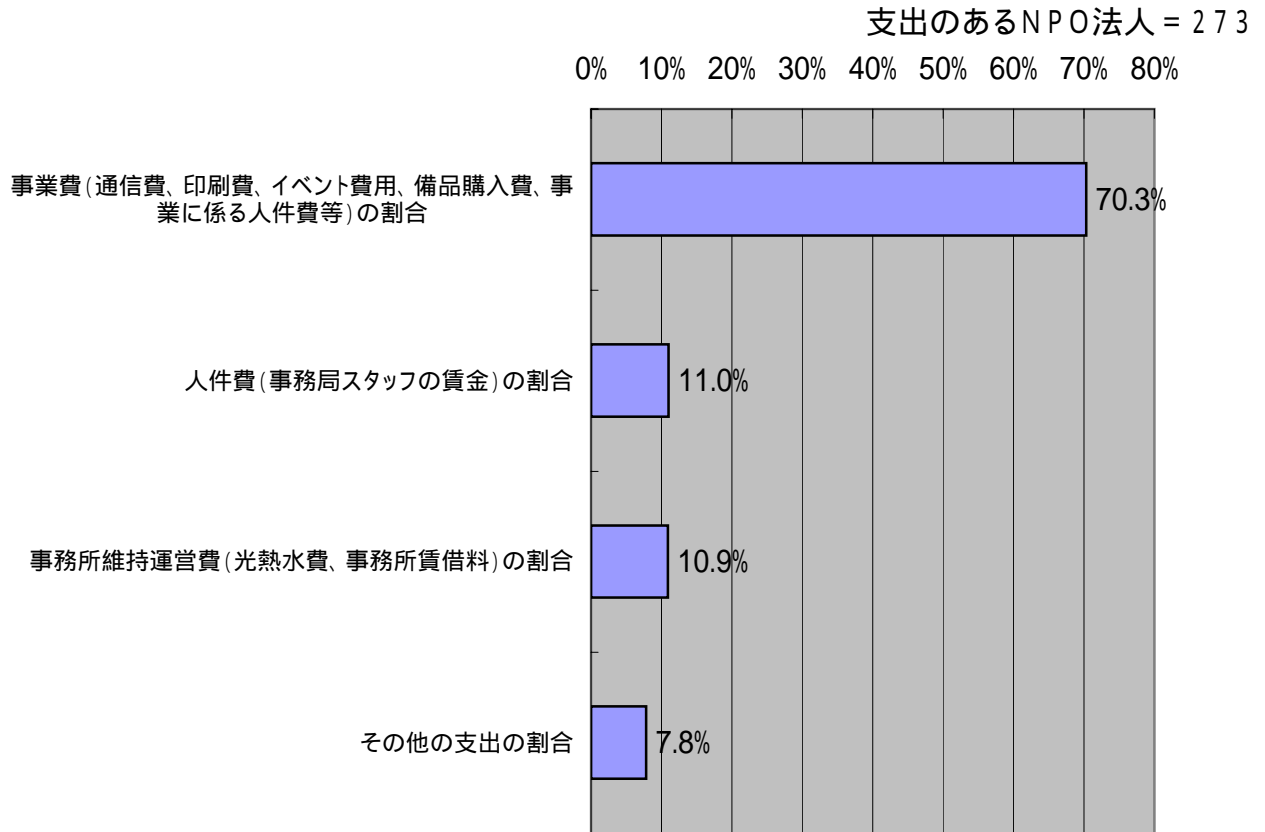
支出のある全団体 = 588

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90%



(2) NPO法人

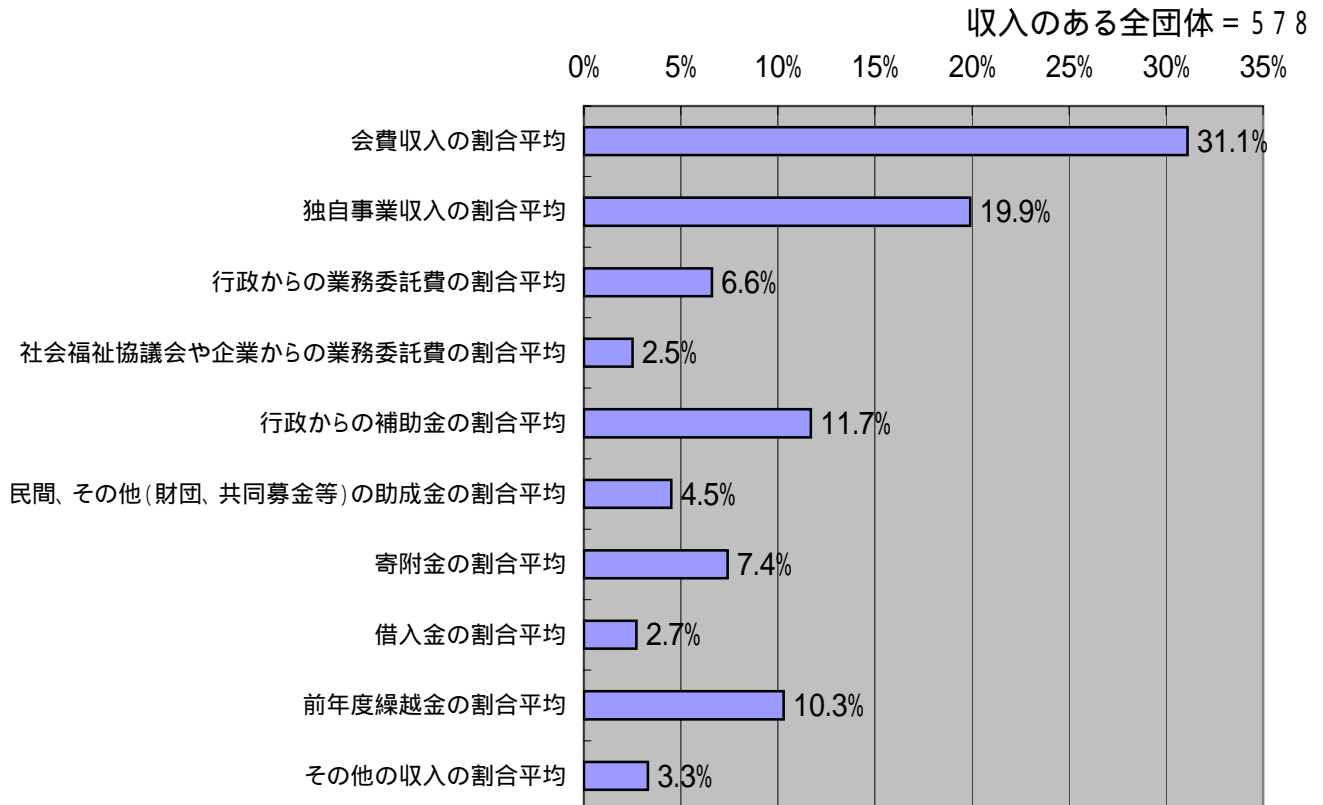
NPO法人では、「事業費」の割合が70.3%と一番高いが、全団体と比較すると、「人件費」や「事務所維持運営費」の割合が、ともに3%以上高くなっている。



10. 収入内訳

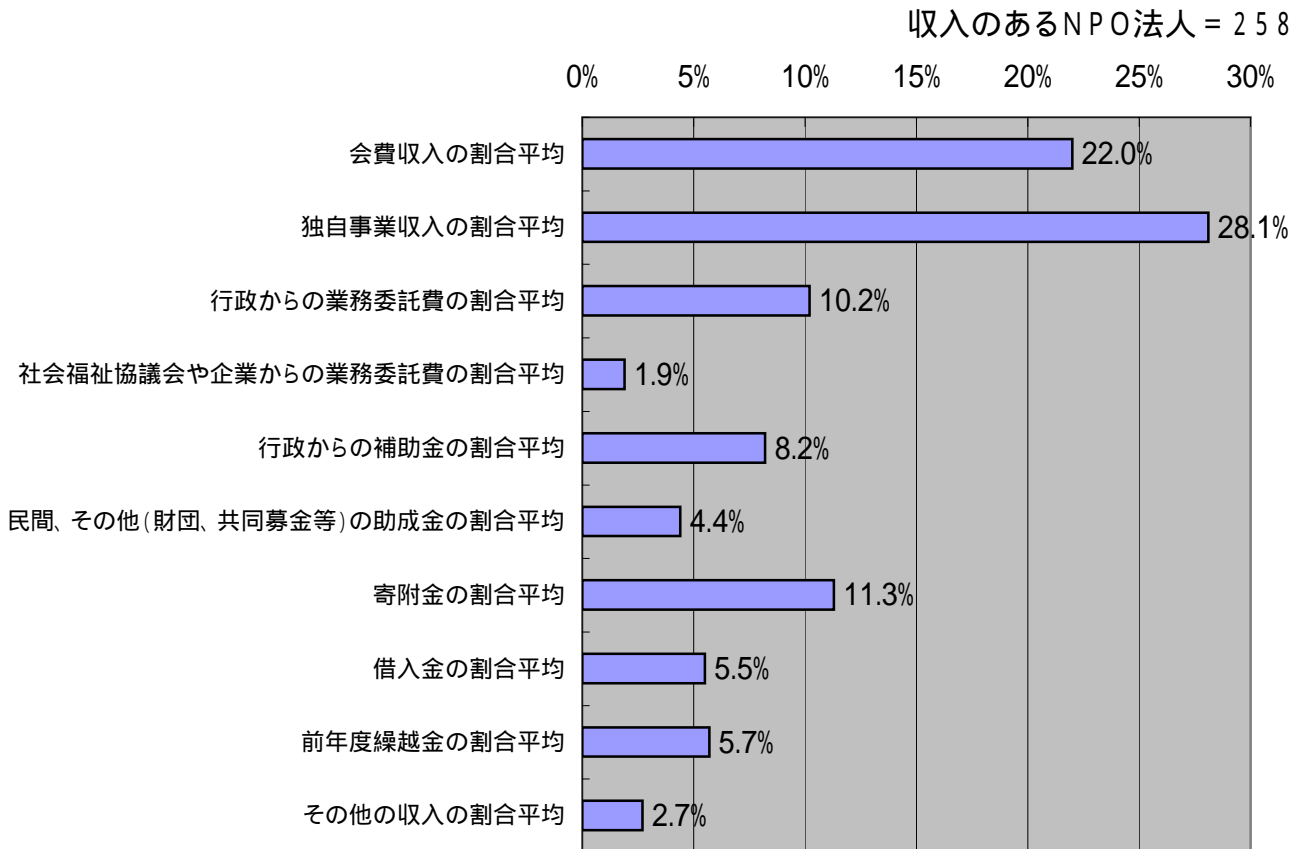
(1) 全団体

収入内訳を見ると、「会費収入」が31.1%で一番多く、次いで「独自事業収入」が19.9%、「行政からの補助金」が11.7%となっている。



(2) NPO法人

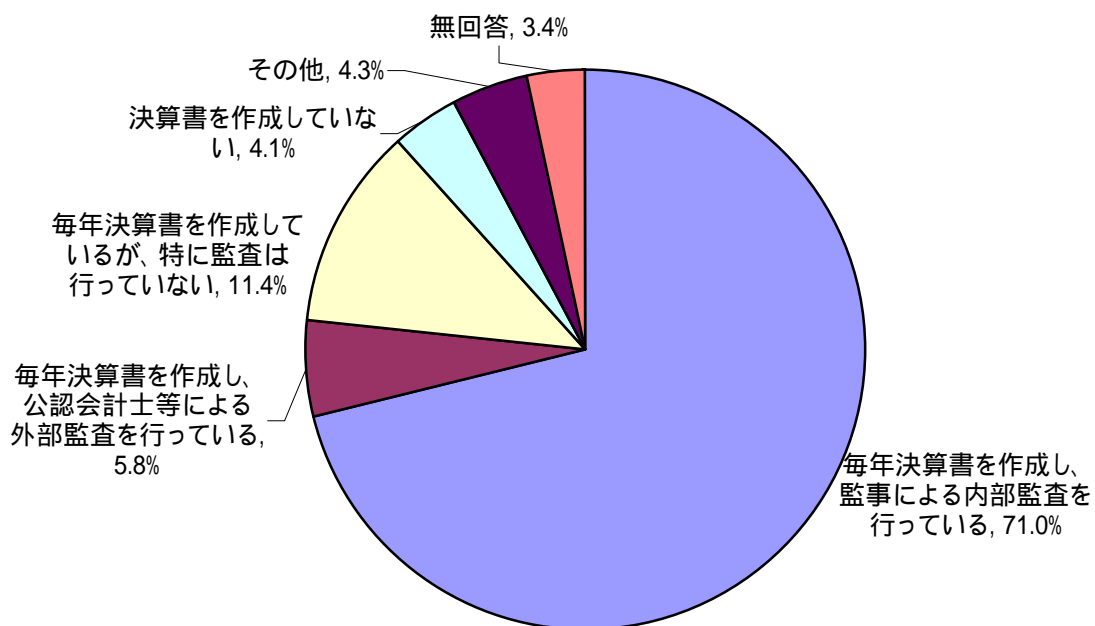
NPO法人では、「独自事業収入」が28.1%で一番多く、次いで「会費収入」22.0%、「寄附金」11.3%、「行政からの業務委託費」8.2%となっている。



11. 決算方法

決算報告については、「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている」が71.0%を占めた。また、「毎年決算書を作成し、公認会計士等による外部監査を行っている」は5.8%にとどまり、外部に監査を依頼している団体は限られている。

全団体 = 656

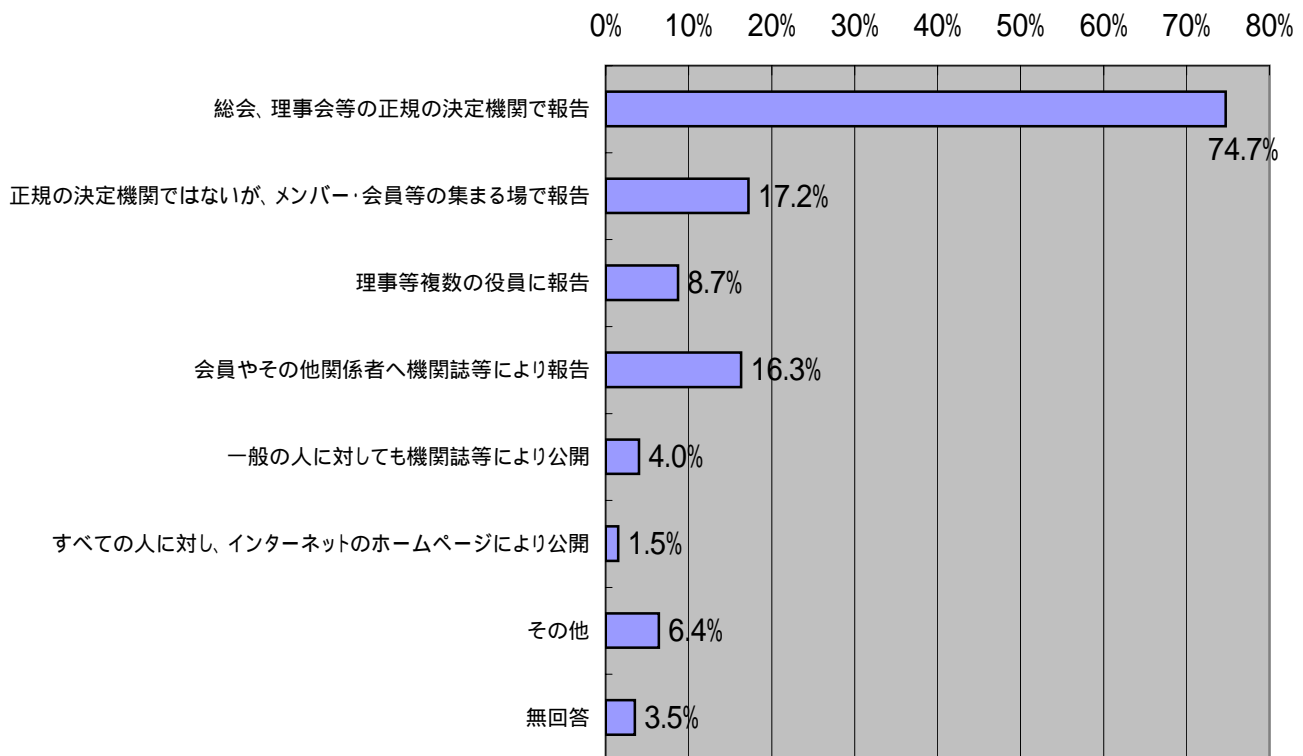


12. 決算の情報公開

(1) 全団体

決算の情報公開を見ると、「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」74.7%、「正規の決定機関ではないが、メンバー・会員等の集まる場で報告」17.2%、「会員やその他関係者へ機関誌等により報告」16.3%、「理事等複数の役員に報告」8.7%など内部での報告が大多数で、「一般の人に対しても機関誌等により公開」4.0%、「インターネットのホームページにより公開」1.5%など一般の人への情報公開はわずかしかない。

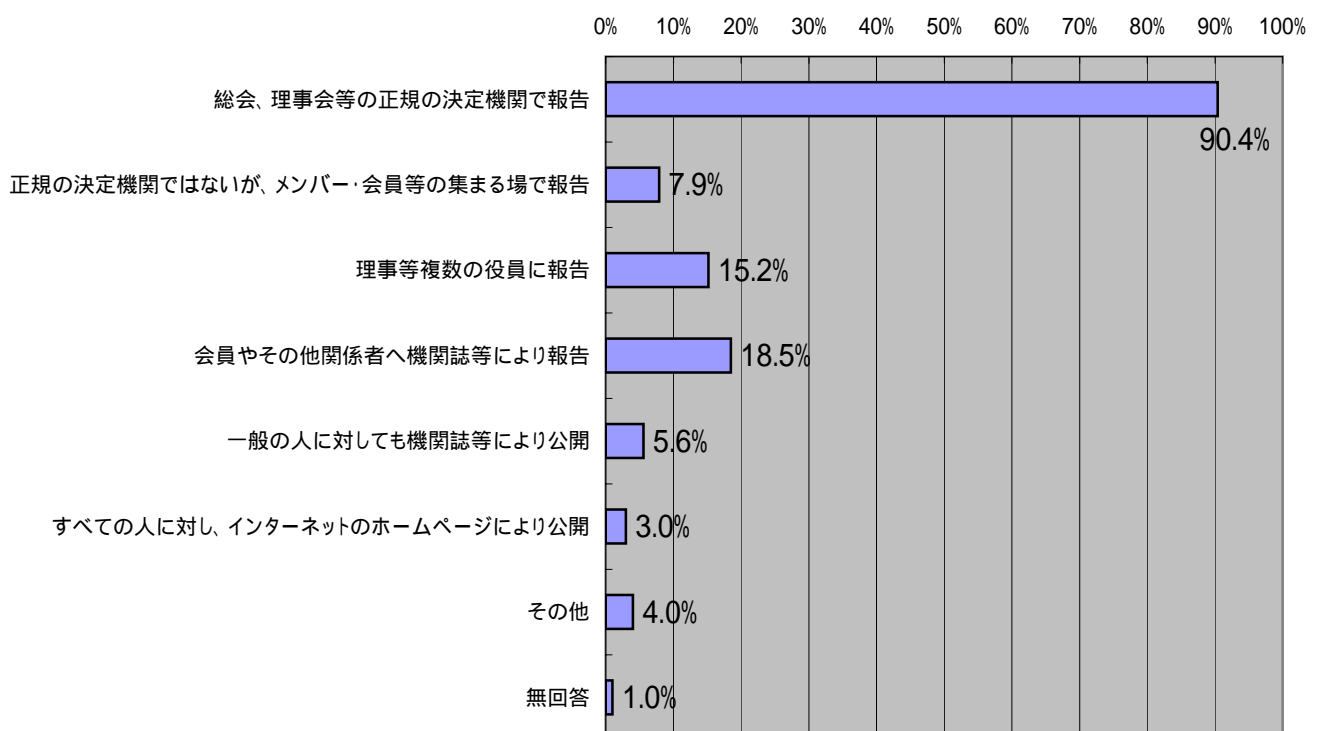
全団体 = 656【複数回答可】



(2) NPO法人

NPO法人では、「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」が90.4%となっているが、一般の人への情報公開はわずかである。

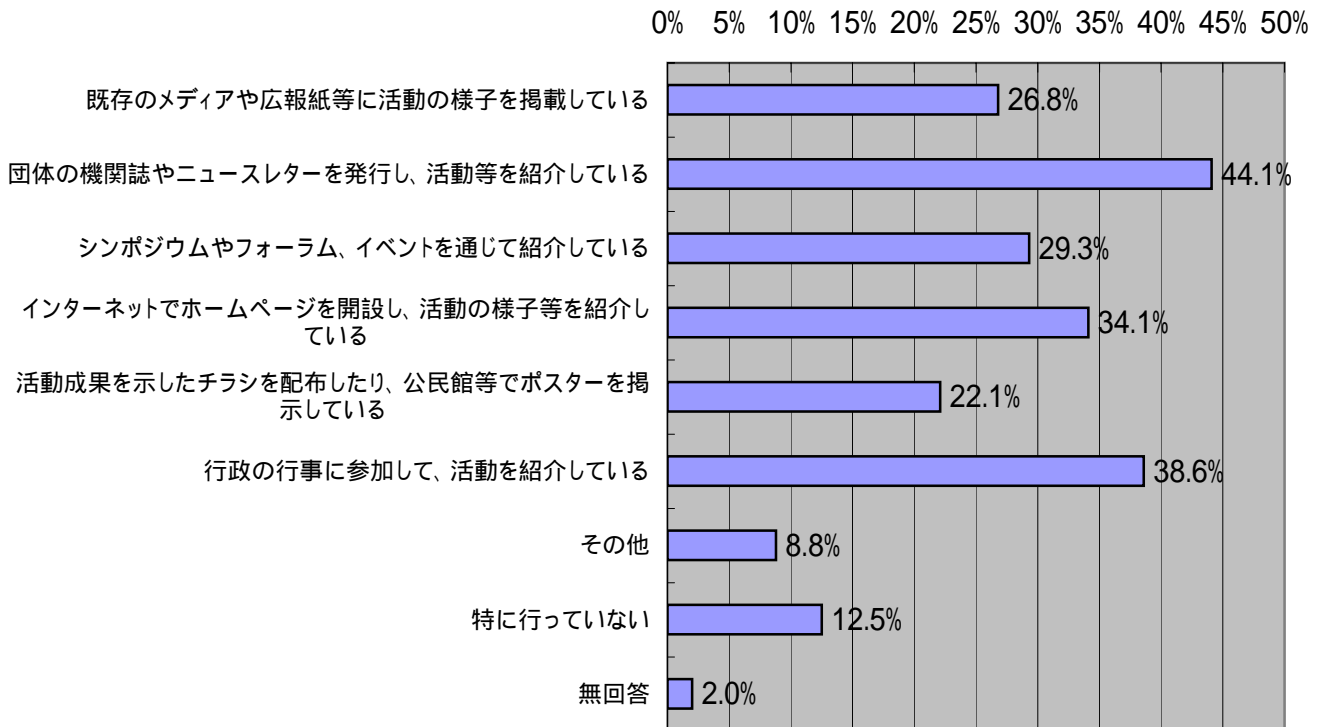
NPO法人 = 303【複数回答可】



13. 活動成果等の地域社会へのPR

「団体の機関誌やニュースレターを発行し、活動等を紹介している」が44.1%を占めており、その他「行政の行事に参加して、活動を紹介している」(38.6%)、「インターネットでホームページを開設し、活動の様子等を紹介している」(34.1%)となった。

全団体 = 656【複数回答可】

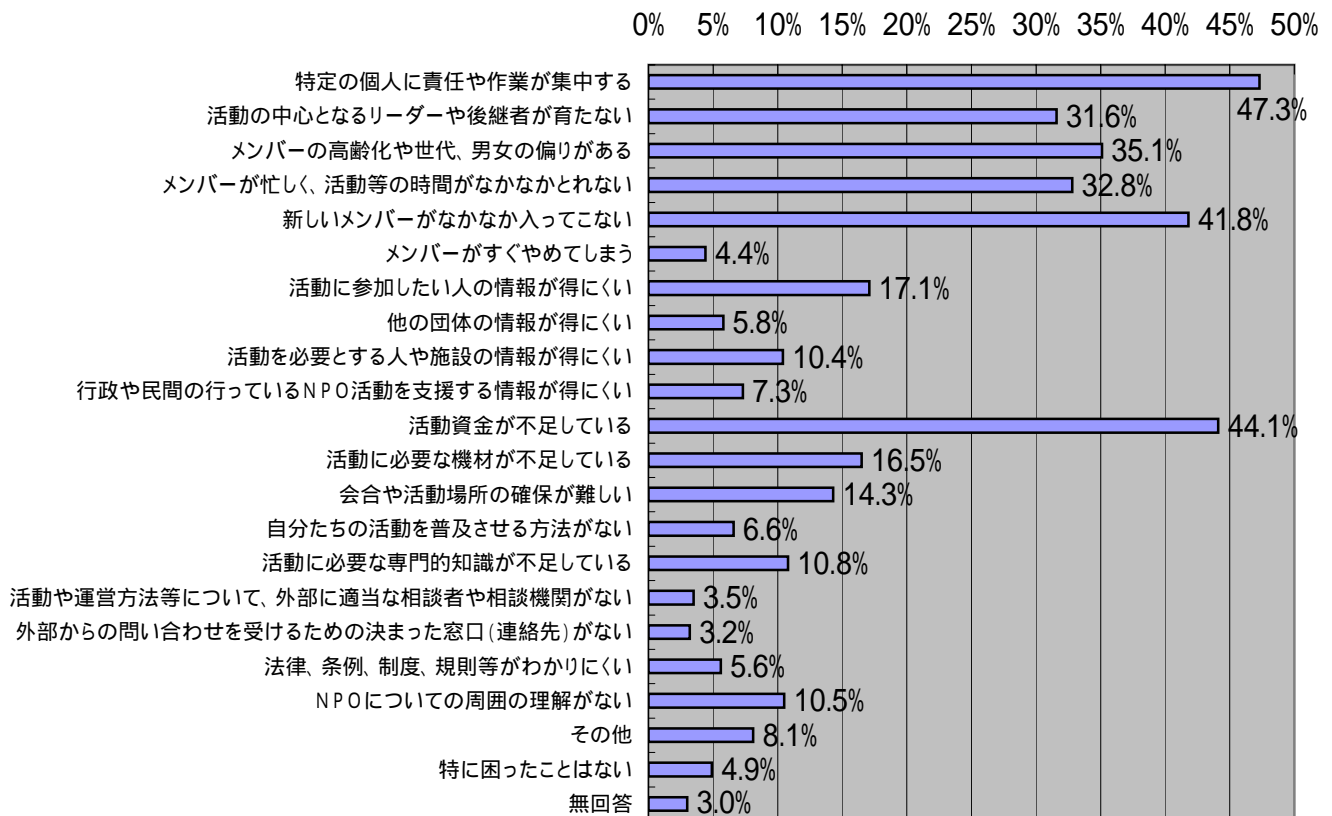


14. 活動上の課題

(1) 全団体

「特定の個人に責任や作業が集中する」47.3%、「活動資金が不足している」44.1%、「新しいメンバーがなかなか入ってこない」41.8%、「メンバーの高齢化や世代、男女の偏りがある」35.1%など、ヒト、カネの問題に集中している。

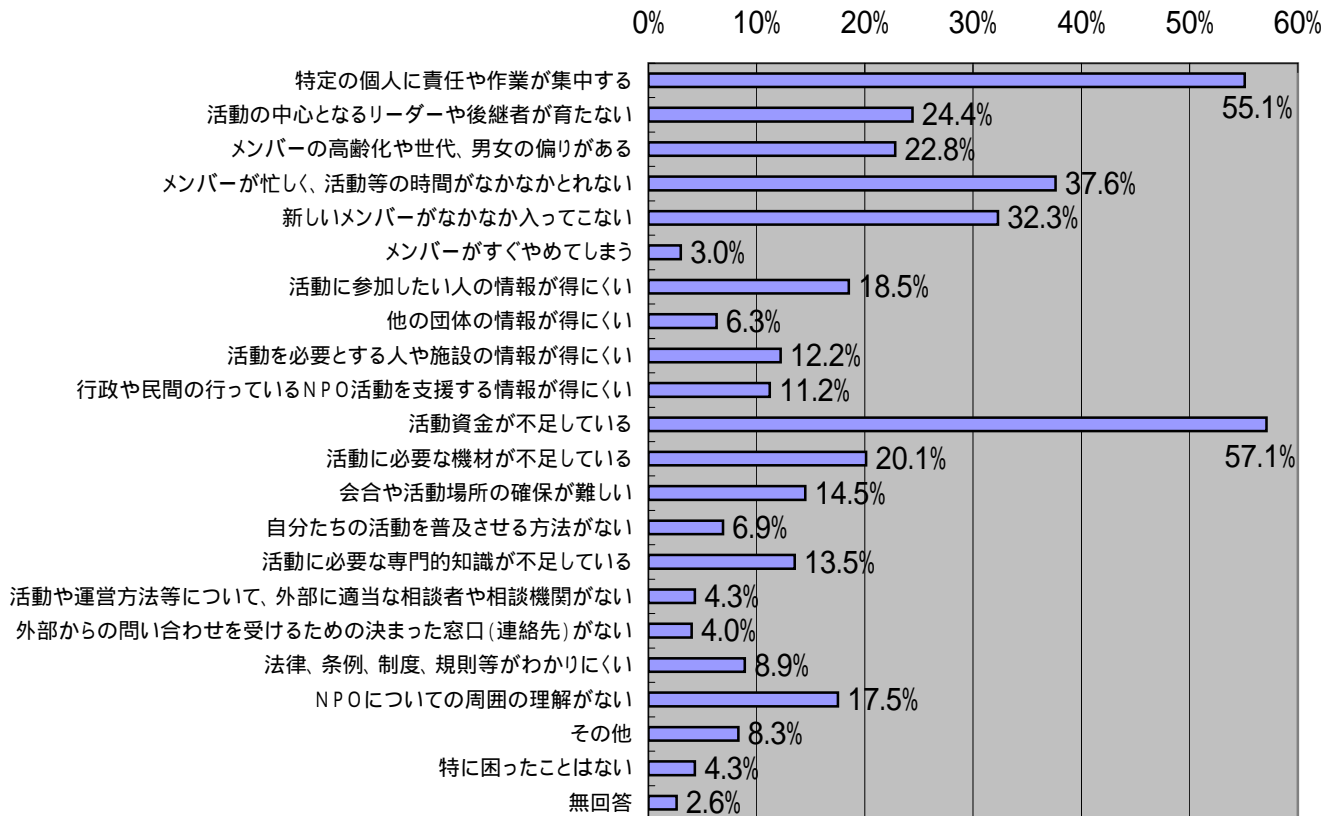
全団体 = 656【複数回答可】



(2) NPO法人

NPO法人では、「活動資金が不足している」57.1%、「特定の個人に責任や作業が集中する」55.1%、「メンバーが忙しく、活動の時間がなかなかとれない」37.6%の順となっている。

NPO法人 = 303【複数回答可】

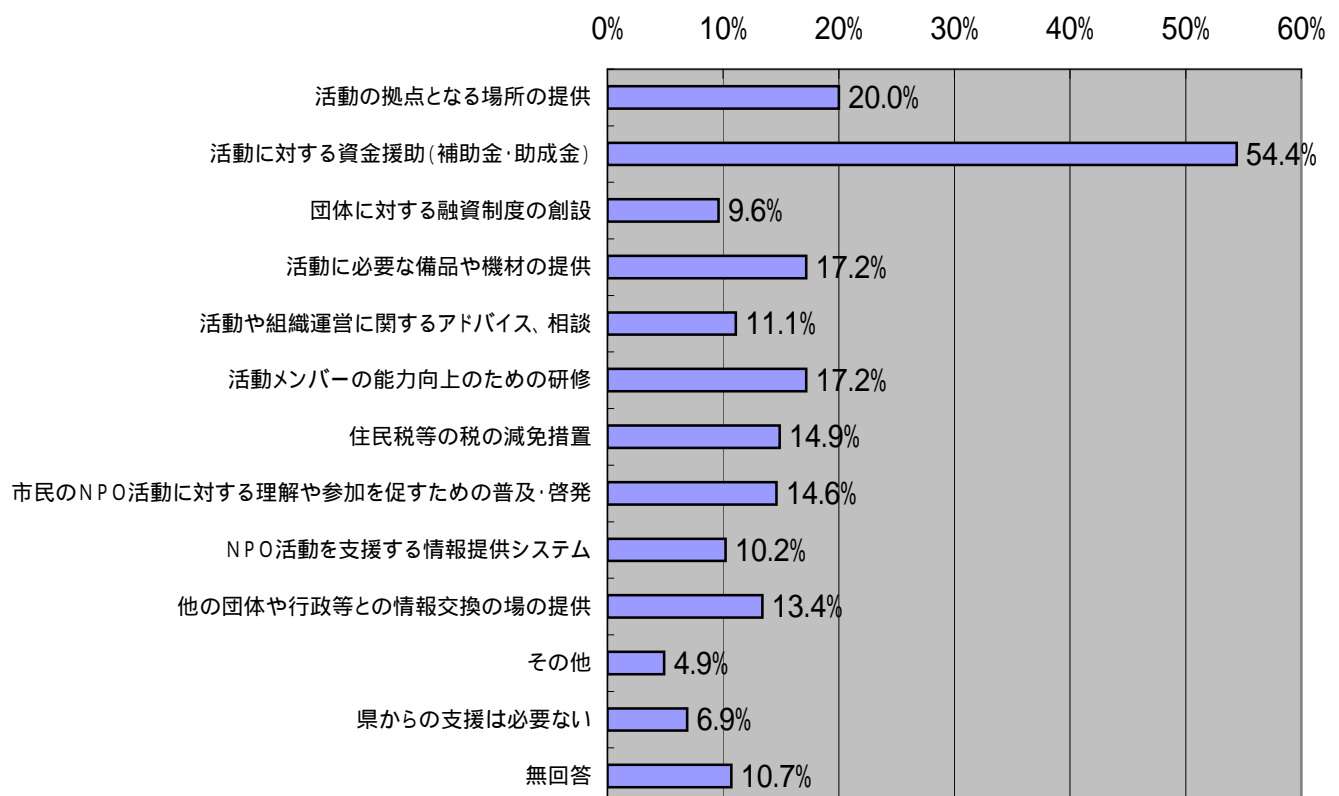


15. 県に望む支援

(1) 全団体

「活動に対する資金援助(補助金・助成金)」が54.4%と突出しており、次いで「活動の拠点となる場所の提供」20.0%、「活動に必要な備品や機材の提供」と「活動メンバーの能力向上のための研修」17.2%、「住民税等の税の減免措置」14.9%の順となっている。

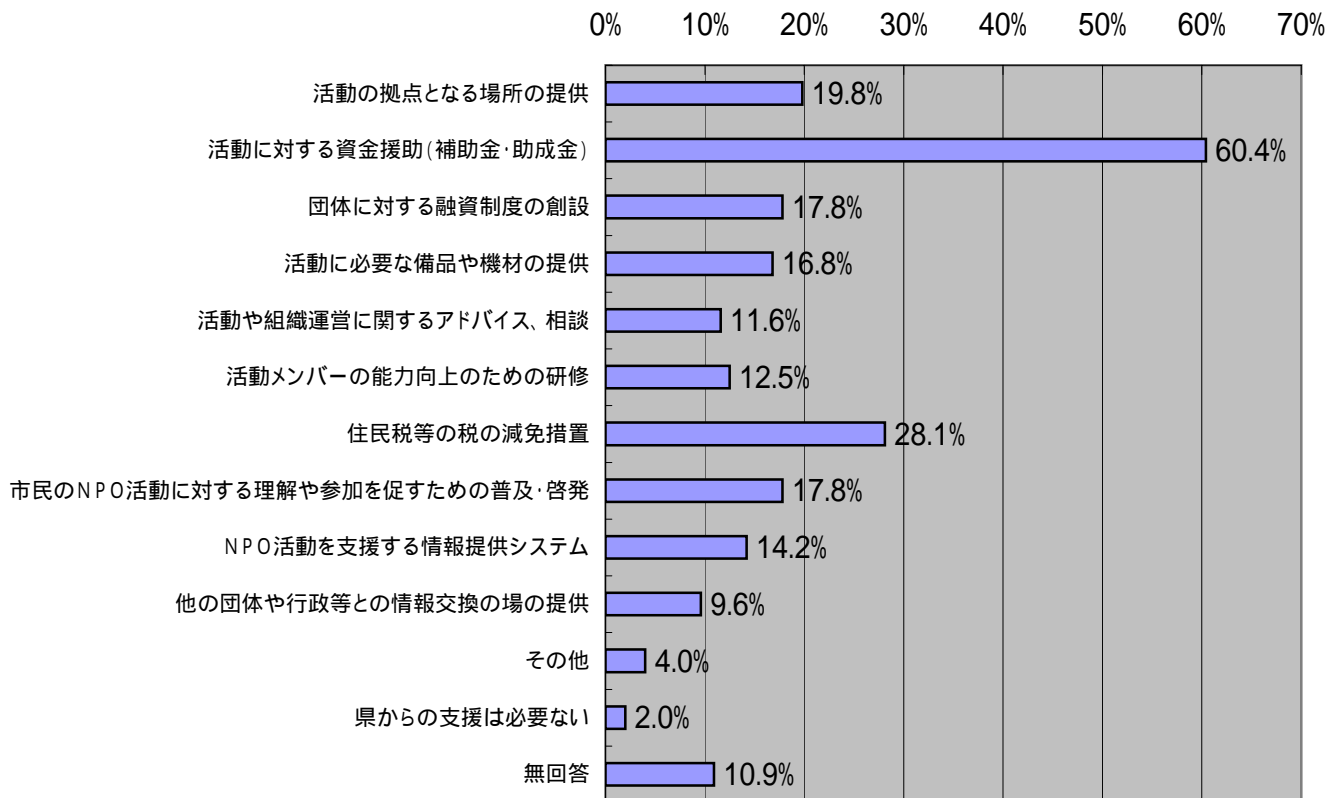
全団体 = 656【複数回答可】



(2) NPO法人

NPO法人では、「活動に対する資金援助(補助金・助成金)」が60.4%とやはり突出して高いが、次に「住民税等の税の減免措置」28.1%、「活動の拠点となる場所の提供」19.8%、「団体に対する融資制度の創設」と「市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発」が17.8%となっており、法人特有の県に望む支援の傾向がうかがえる。

NPO法人 = 303【複数回答可】

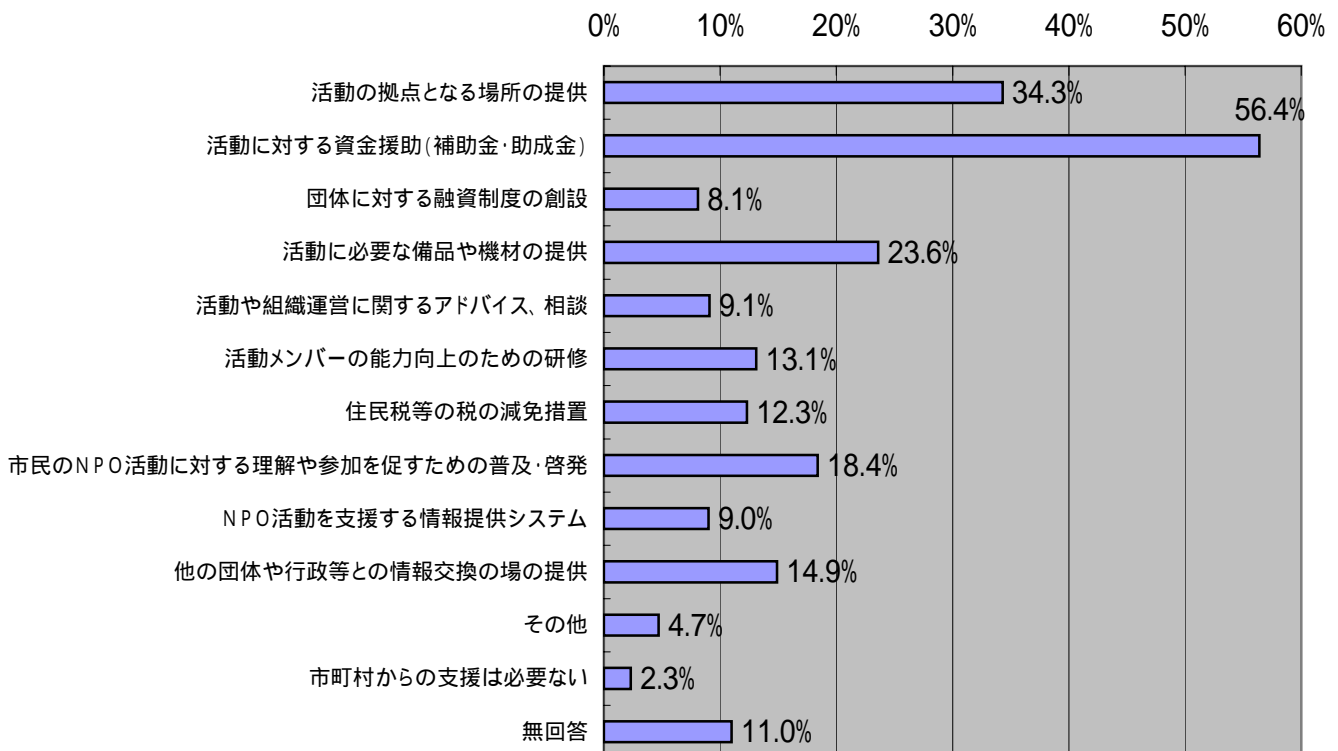


16. 市町村に望む支援

(1) 全団体

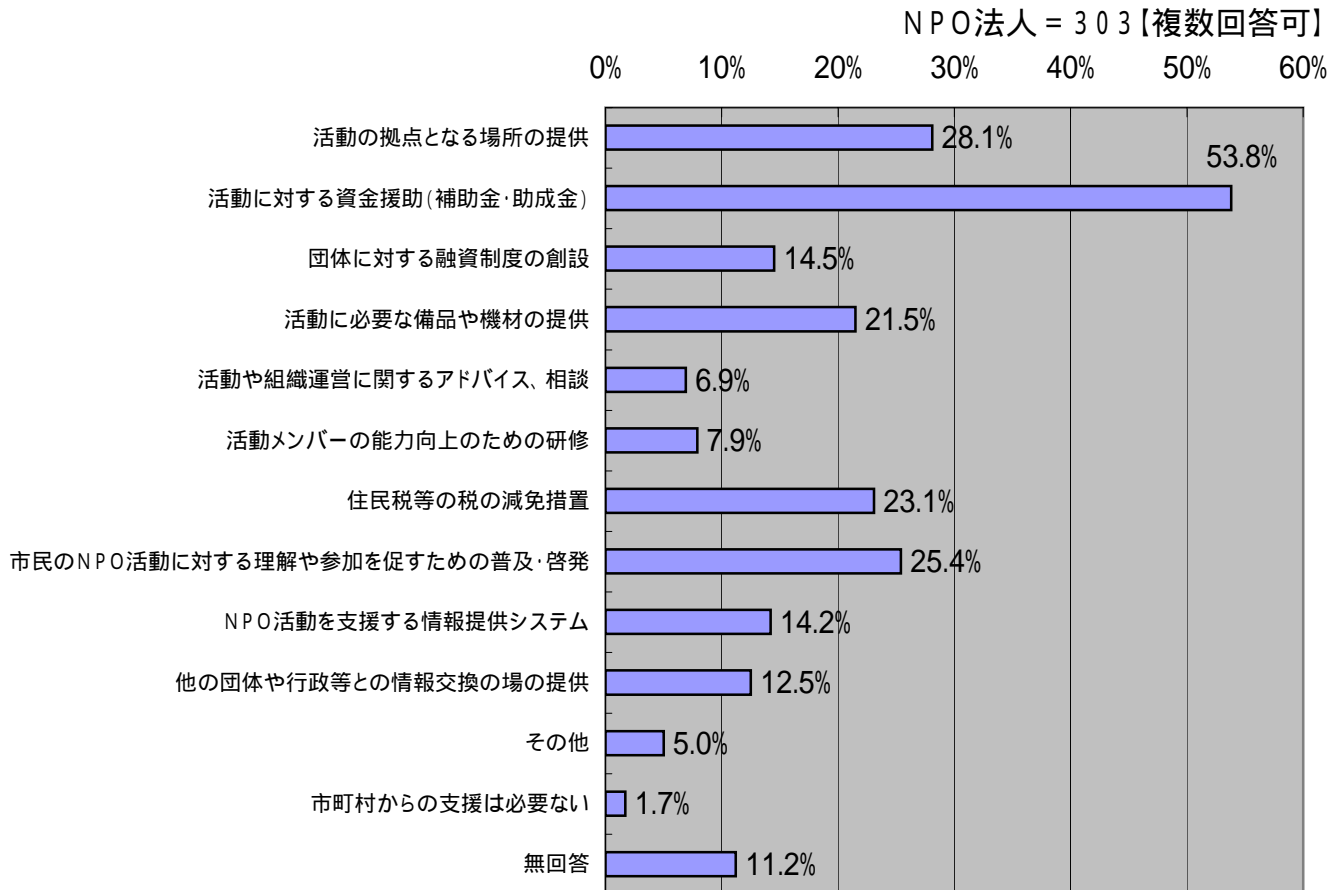
「活動に対する資金援助(補助金・助成金)」が56.4%とやはり高いが、「活動の拠点となる場所の提供」34.3%、「活動に必要な備品や機材の提供」23.6%については、県に比較して高い割合になっている。その他、「市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発」18.4%、「他の団体や行政等との情報交換の場の提供」14.9%の順となっている。

全団体 = 656【複数回答可】



(2) NPO法人

NPO法人では、「活動に対する資金援助(補助金・助成金)」が53.8%、「活動の拠点となる場所の提供」28.1%、「市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発」25.4%、「住民税等の税の減免措置」23.1%となっている。

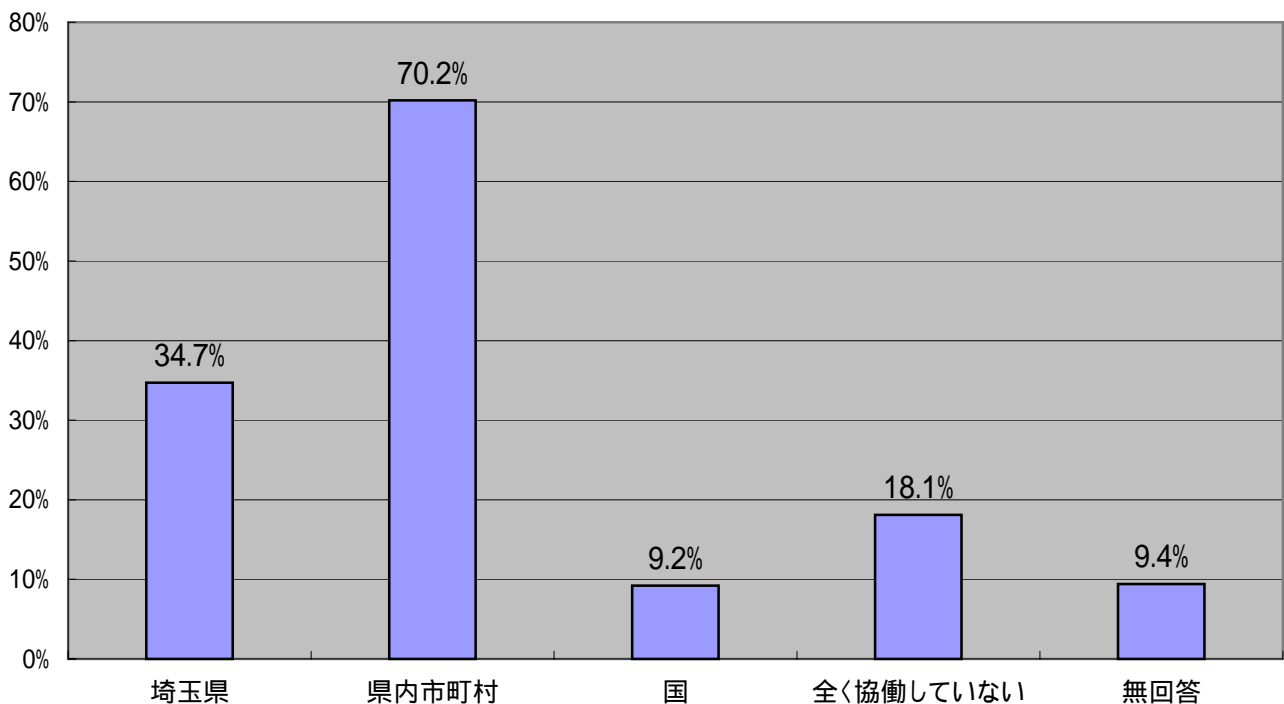


17. 行政との協働の経験(直近3年間)

協働の経験については、「県内市町村との協働」が70.2%と高く、次いで「埼玉県との協働」が34.7%、「国との協働」が9.2%となっている。やはり地域に一番身近な自治体である市町村との協働が多い。一方「全く協働していない」団体は18.1%しかなく、協働が進んでいることがわかる。

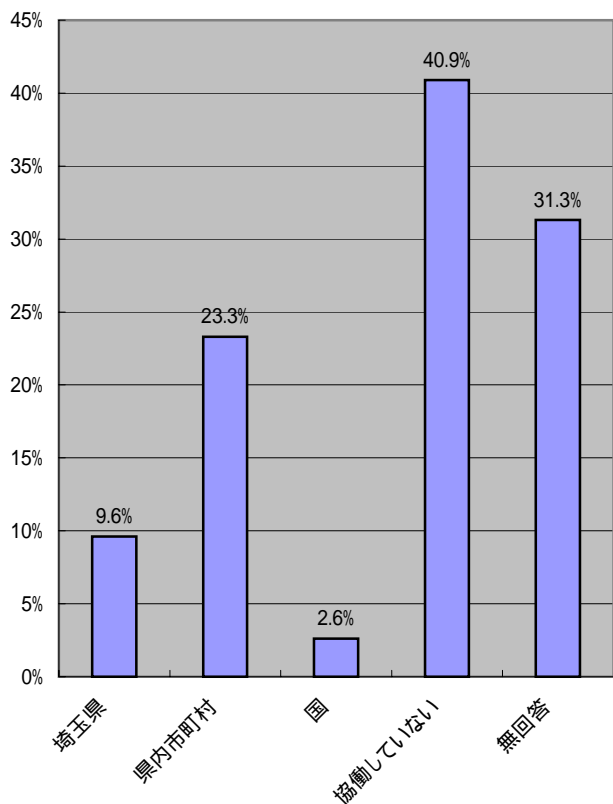
(1) 行政との協働の経験について

全団体 = 656【複数回答可】



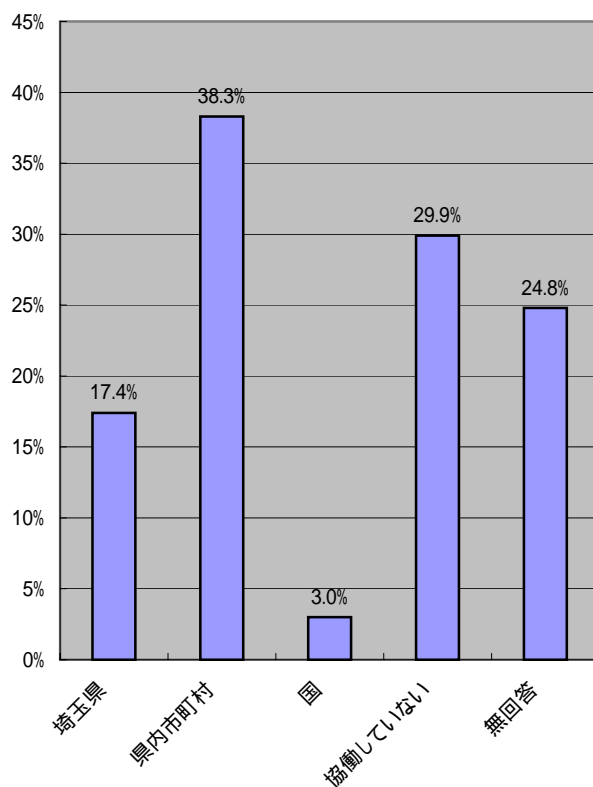
(2) 行政の政策立案、事業企画への参画(審議会・協議会等の委員参画、NPOからの政策・事業の提案等)

全団体 = 656【複数回答可】



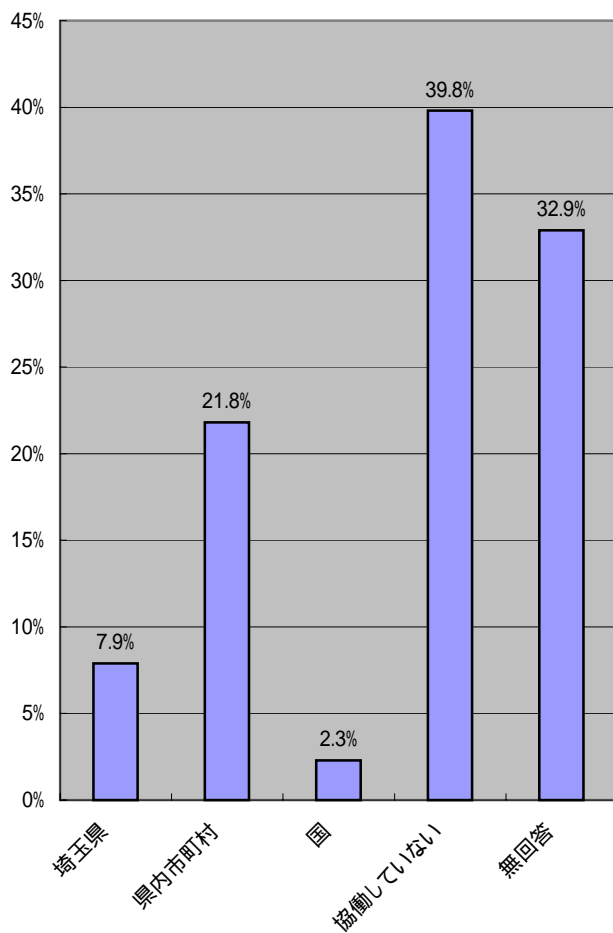
(3) 行政との情報交換、意見交換等

全団体 = 656【複数回答可】



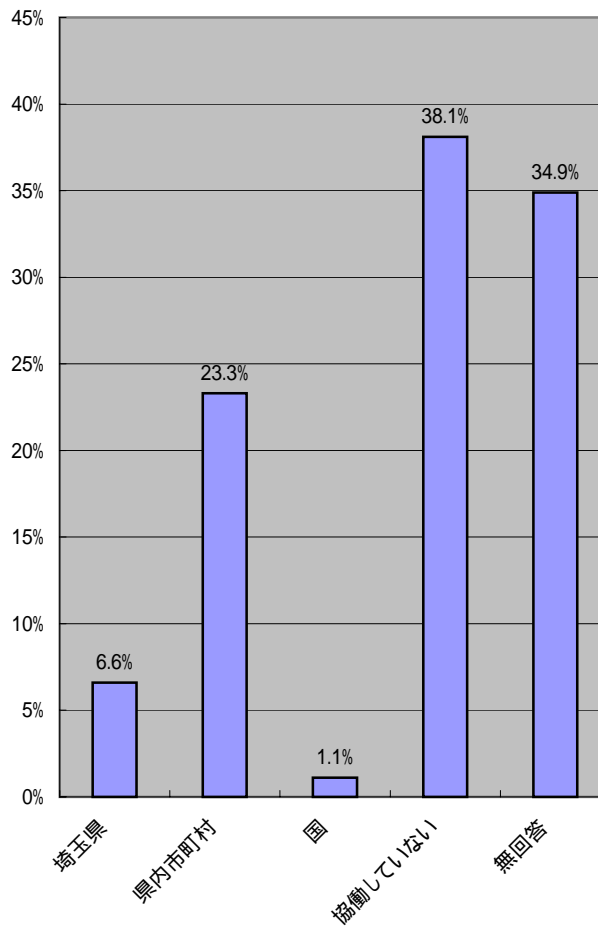
(4) 行政からの事業委託

全団体 = 656【複数回答可】



(5) 行政との事業共催(NPOと行政とが協働して、事業の企画や運営、実施に当たる形態)

全団体 = 656【複数回答可】

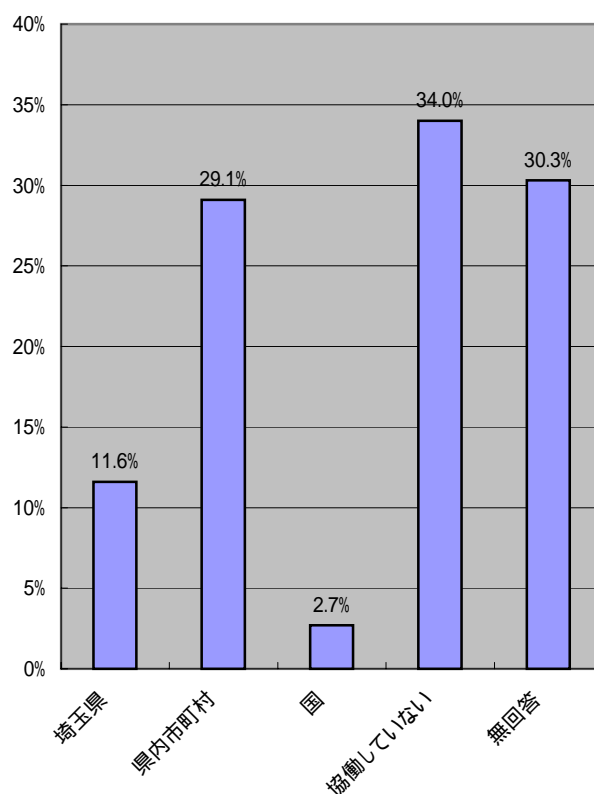
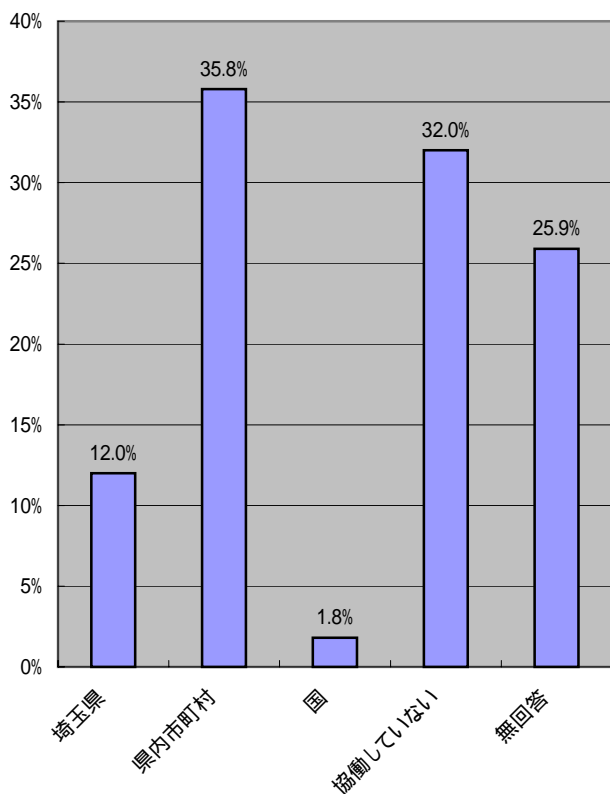


(6) 行政への事業協力(行政が主体的に行う事業や公共的・社会的な事業への協力等)

(7) 行政からの補助

全団体 = 656【複数回答可】

全団体 = 656【複数回答可】

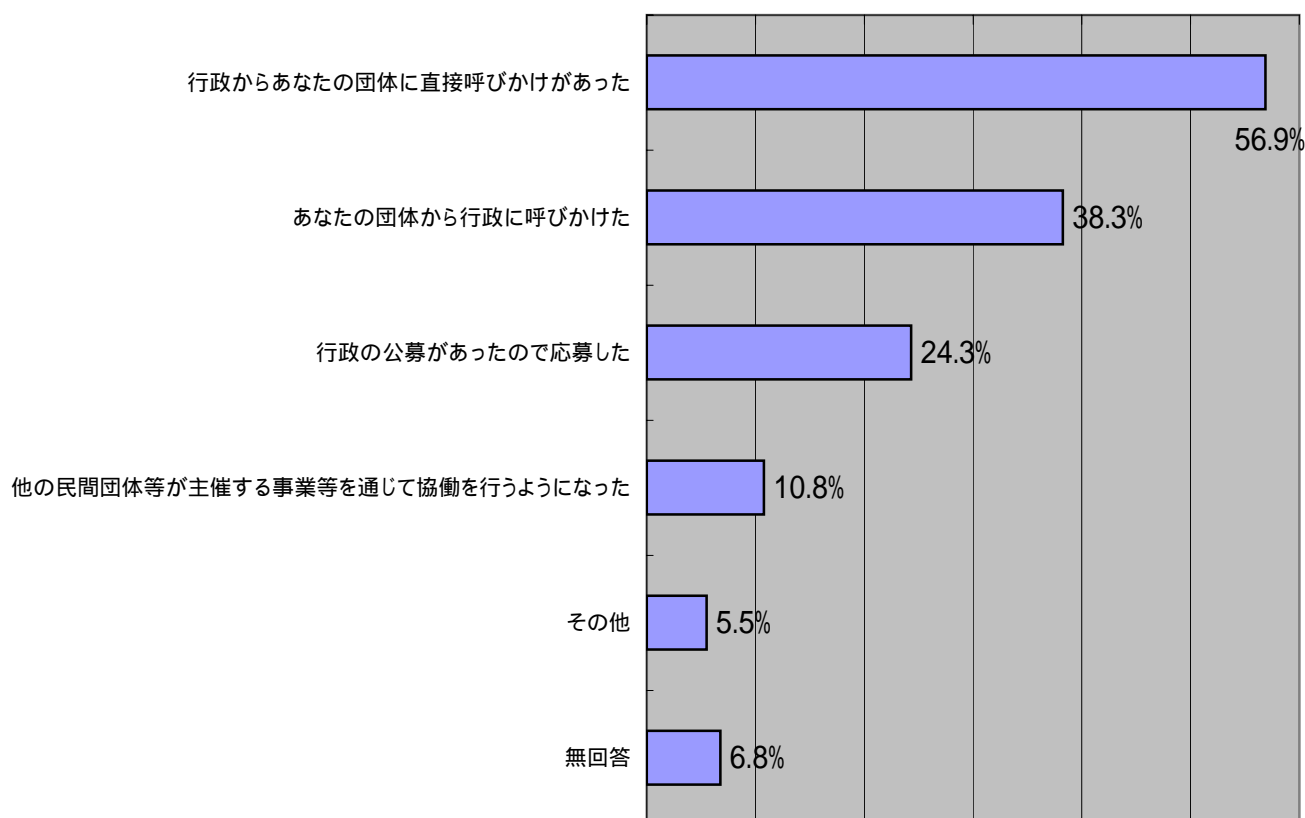


18. 協働のきっかけ (17で「埼玉県」「県内市町村」「国」と協働したことがあると答えた団体)

協働のきっかけは、「行政からあなたの団体に直接呼びかけがあった」が56.9%で最も多かった。その他「あなたの団体から行政に呼びかけた」(38.3%)、「行政の公募があったので応募した」(24.3%)となった。

17で「埼玉県」「県内市町村」「国」と協働したことがあると答えた団体 = 473【複数回答可】

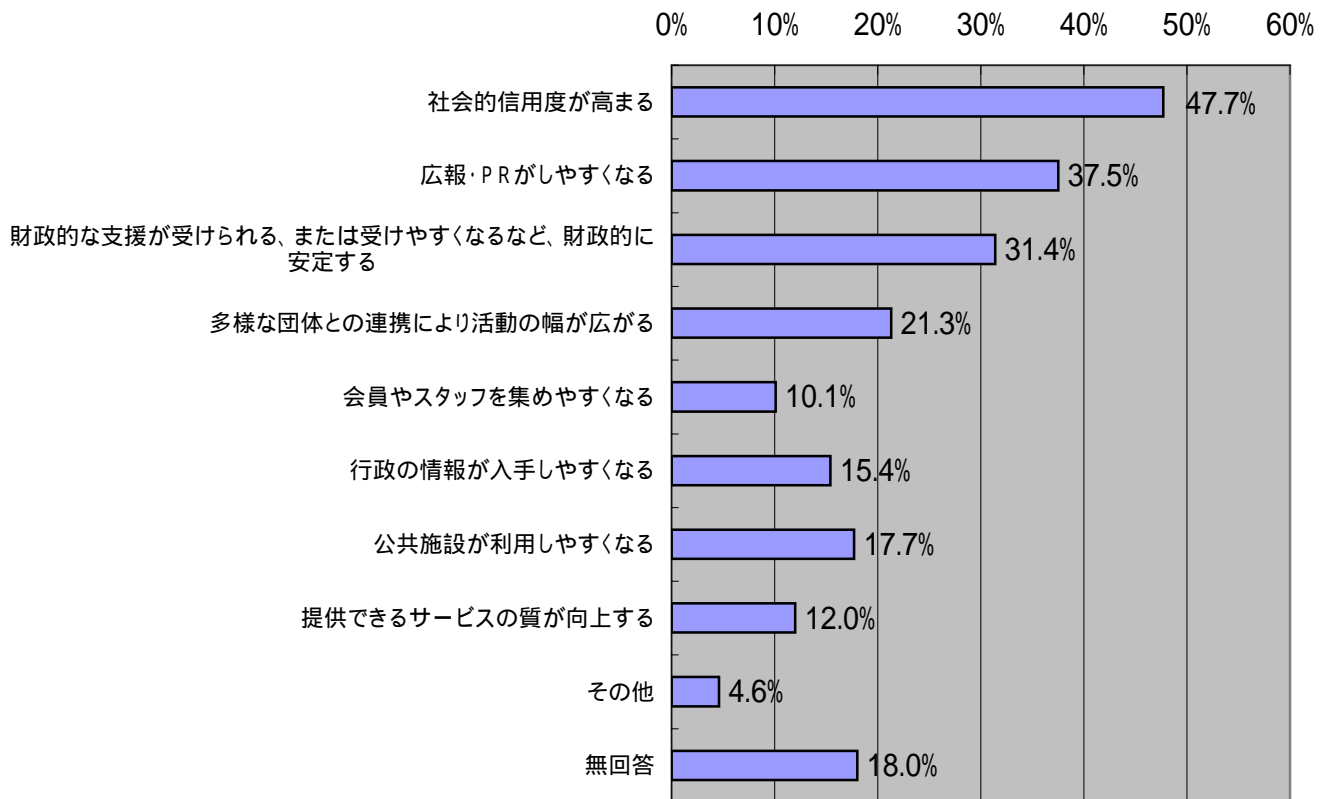
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%



19. NPOにとっての協働のメリット

NPOにとっての協働のメリットとしては、「社会的信用度が高まる」が47.7%であった。その他、「広報・PRがしやすくなる」(37.5%)、「財政的な支援が受けられる、または受けやすくするなど、財政的に安定する」(31.4%)となった。

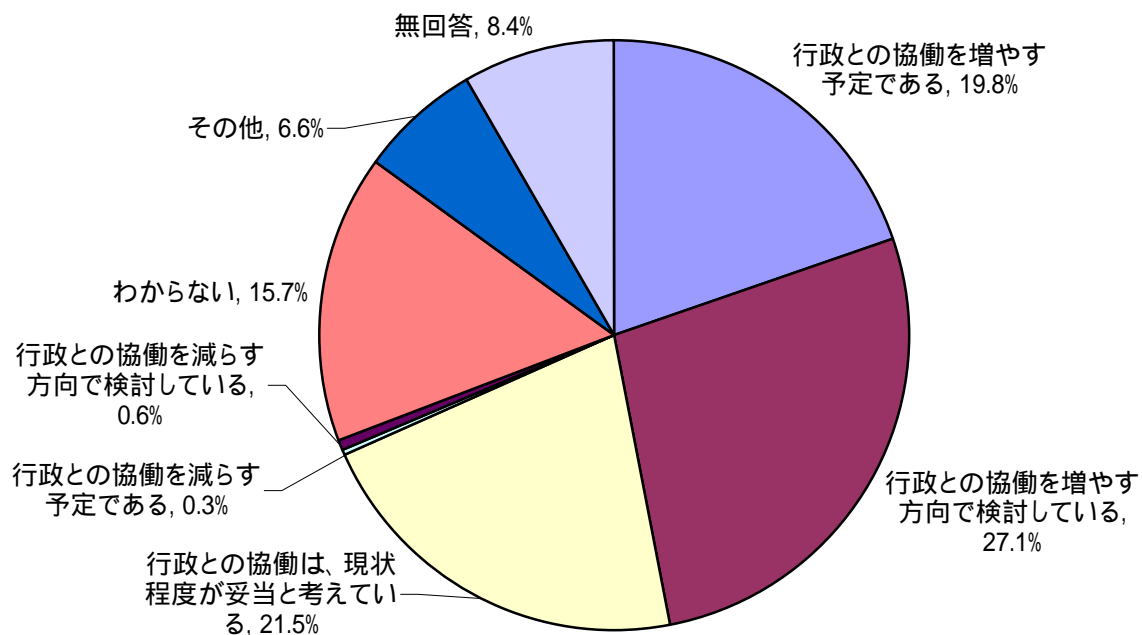
全団体 = 656【複数回答可】



20. 今後の協働の見込み

今後の協働の意向としては、「行政との協働を増やす予定である」19.8%と「行政との協働を増やす方向で検討している」27.1%を合わせると46.9%で、約半数の団体が行政との協働に前向きな姿勢であることがわかった。

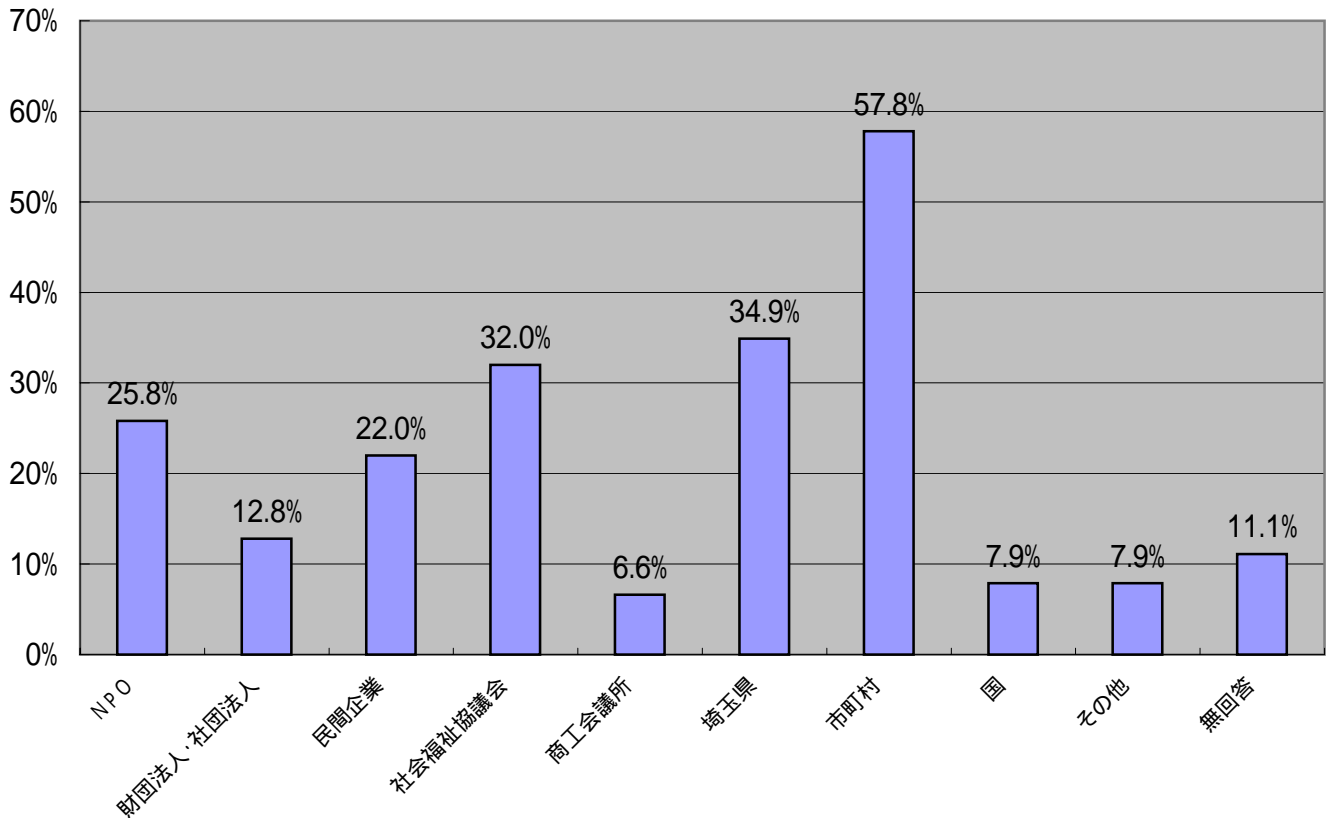
全団体 = 656



2.1. 今後協働したいパートナー

今後協働したいパートナーとしては、「市町村」が57.8%、「埼玉県」が34.9%、「社会福祉協議会」が32.0%となっている。

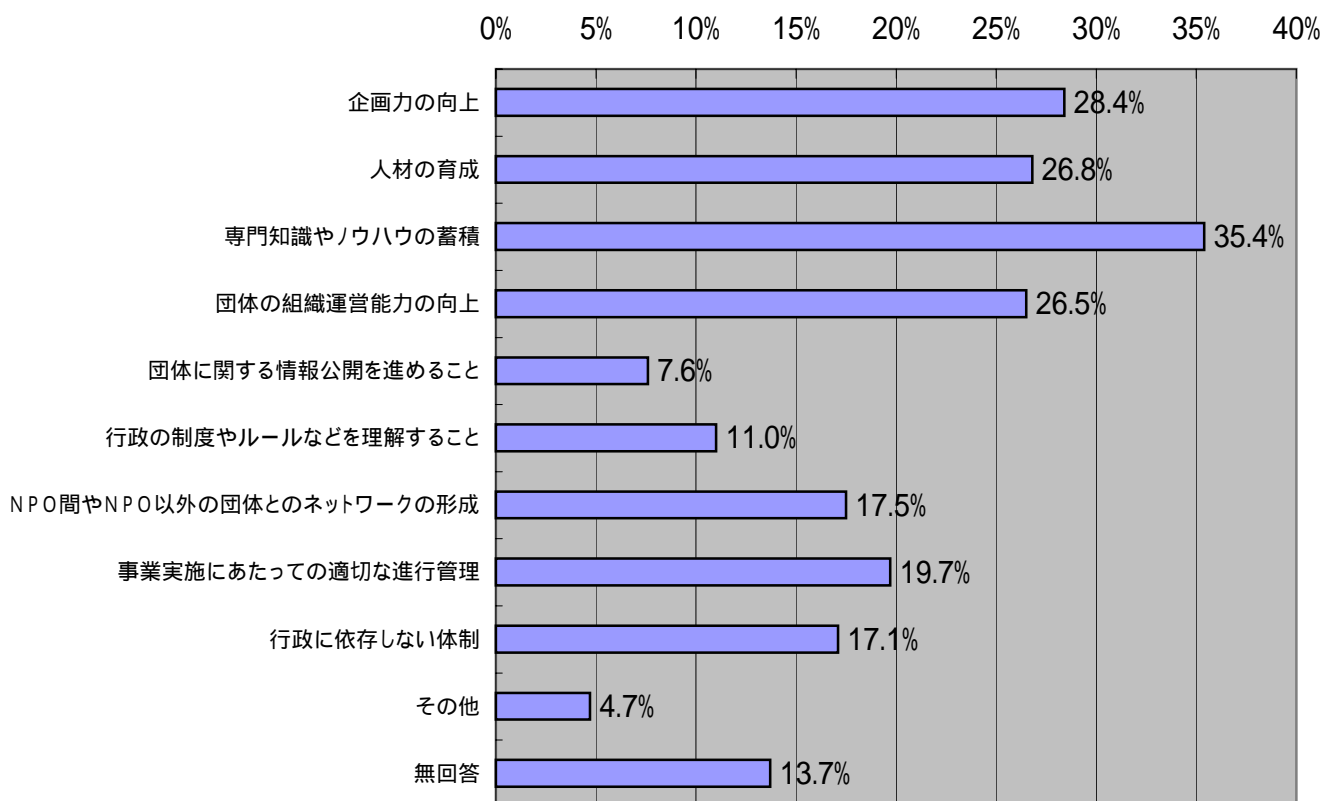
全団体 = 656【複数回答可】



2.2. NPOの協働の課題

NPOの協働の課題は、「専門知識やノウハウの蓄積」が35.4%、次いで「企画力の向上」が28.4%、「人材の育成」が26.8%、「団体の組織運営能力の向上」が26.5%となっている。

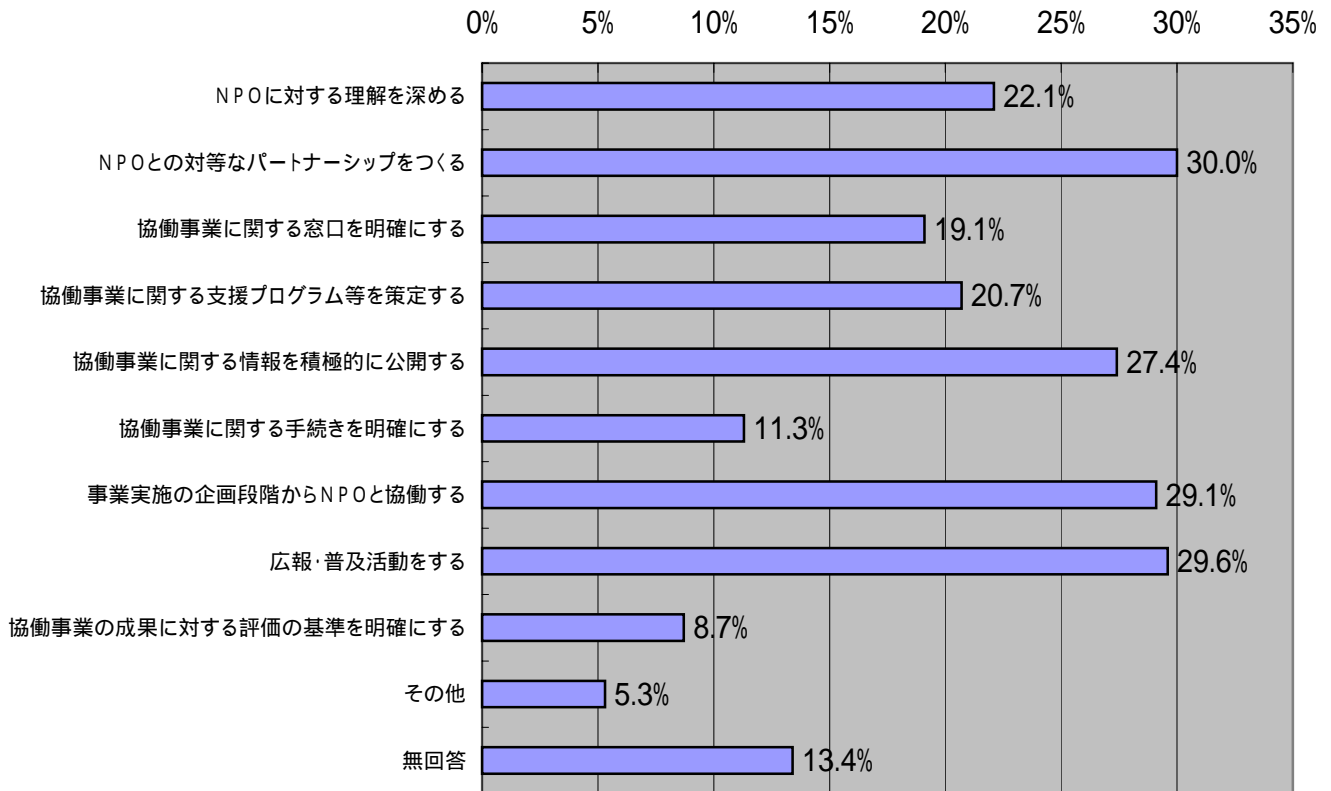
全団体 = 656【複数回答可】



23. 行政の協働の課題

行政の協働の課題は、「NPOとの対等なパートナーシップをつくる」が30.0%、「広報・普及活動をする」が29.6%、「事業実施の企画段階からNPOと協働する」が29.1%となっている。

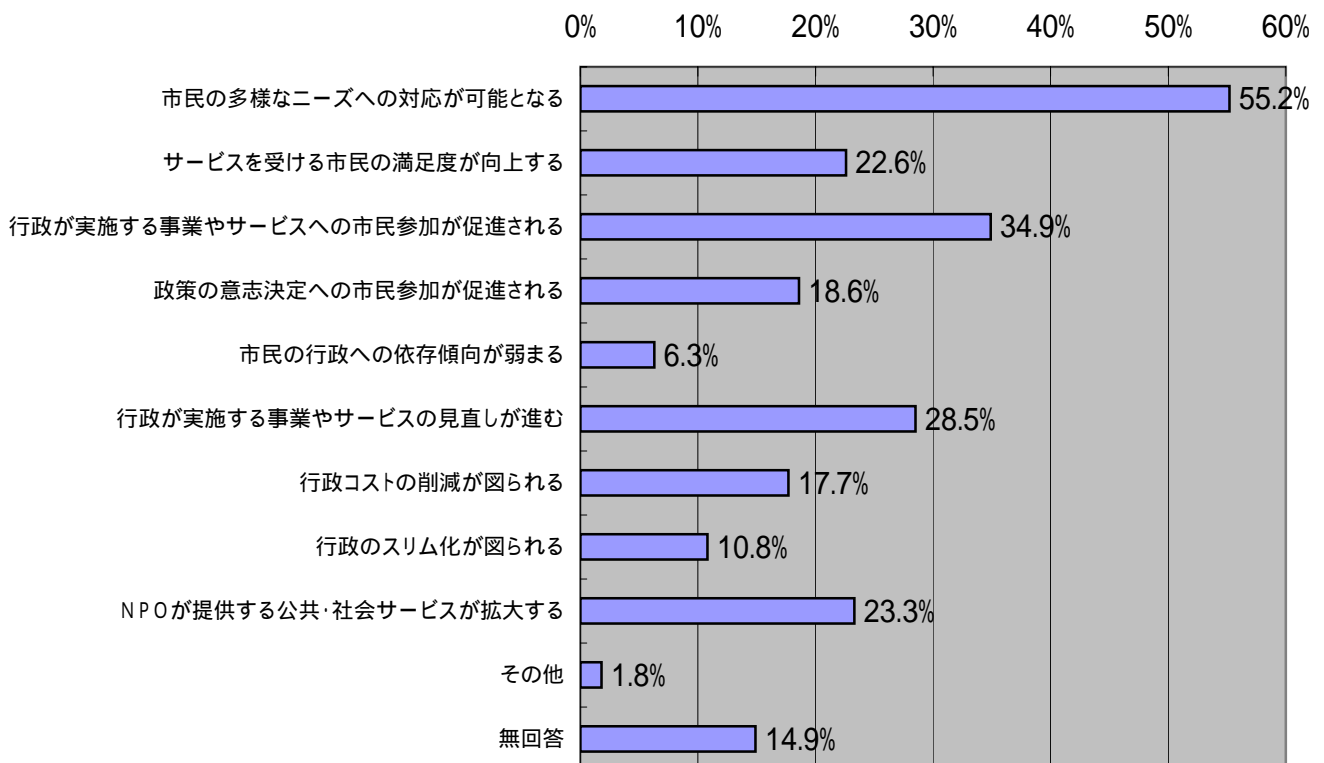
全団体 = 656【複数回答可】



24. 協働の社会的効果

協働の社会的効果としては、「市民への多様なニーズへの対応が可能となる」が55.2%と高く、次いで「行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される」が34.9%、「行政が実施する事業やサービスの見直しが進む」が28.5%となっている。

全団体 = 656【複数回答可】

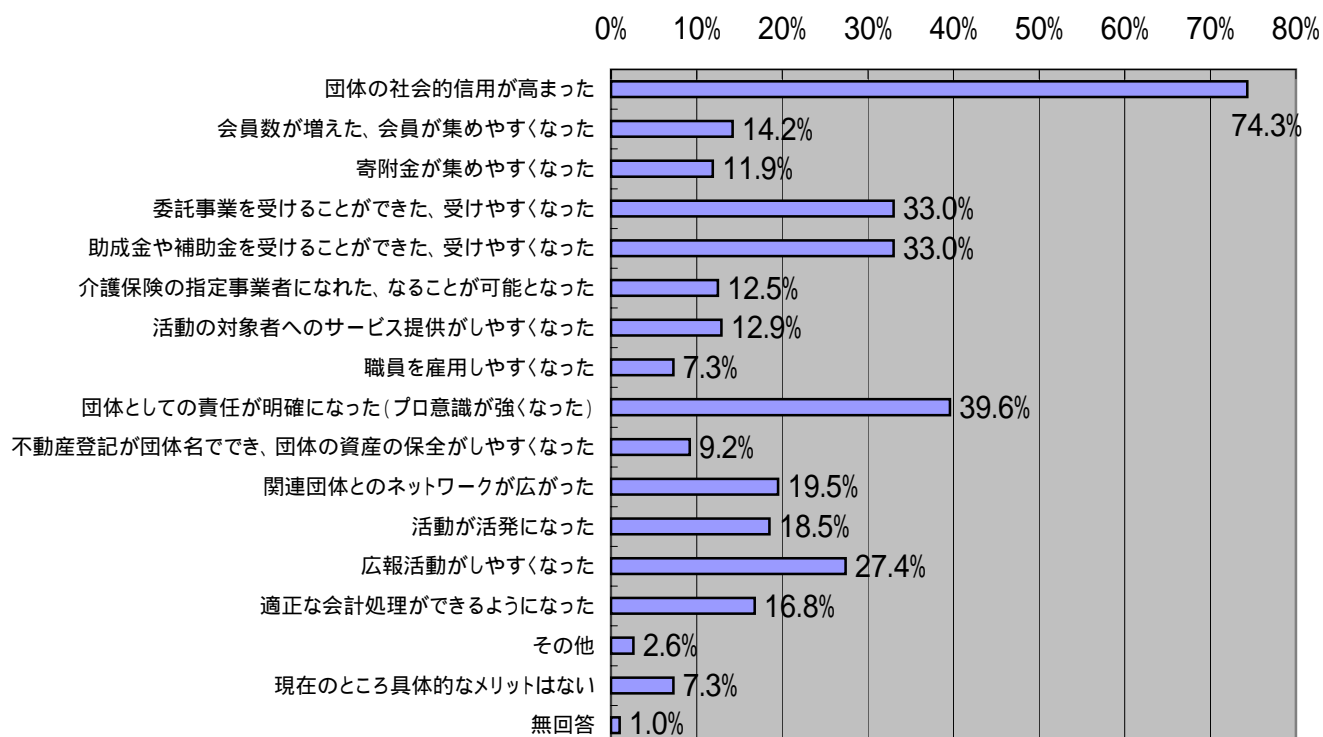


特定非営利活動法人への調査

25. NPO法人化のメリット

法人化のメリットとしては、「団体の社会的信用が高まった」が74.3%と高い割合を示している。次いで「団体としての責任が明確になった(プロ意識が強くなった)」が39.6%、「委託事業を受けることができた、受けやすくなった」と「助成金や補助金を受けることができた、受けやすくなった」がともに33.0%となっている。

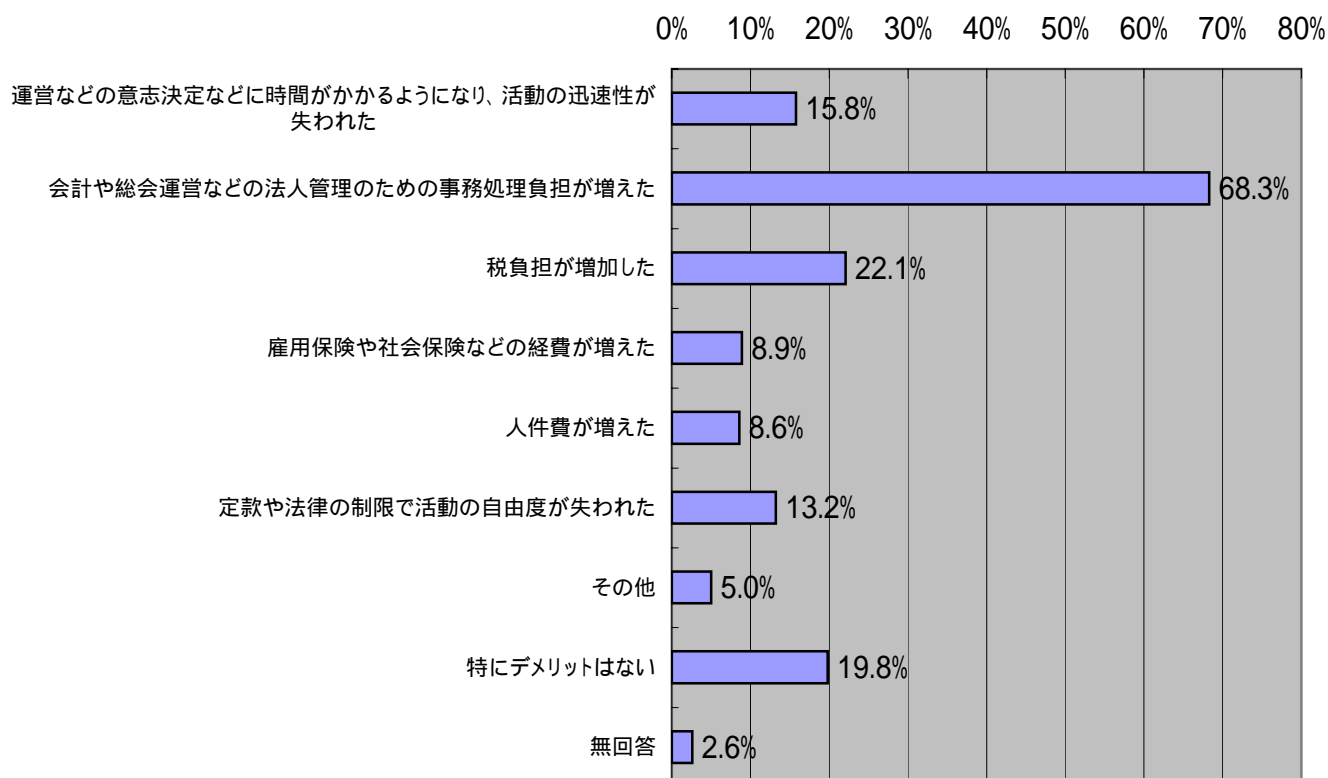
NPO法人 = 303【複数回答可】



26. NPO法人化のデメリット

法人化のデメリットとしては、「会計や総会運営などの法人管理のための事務処理負担が増えた」が68.3%で最も高く、次いで「税負担が増加した」が22.1%であった。一方、「特にデメリットはない」は19.8%であった。

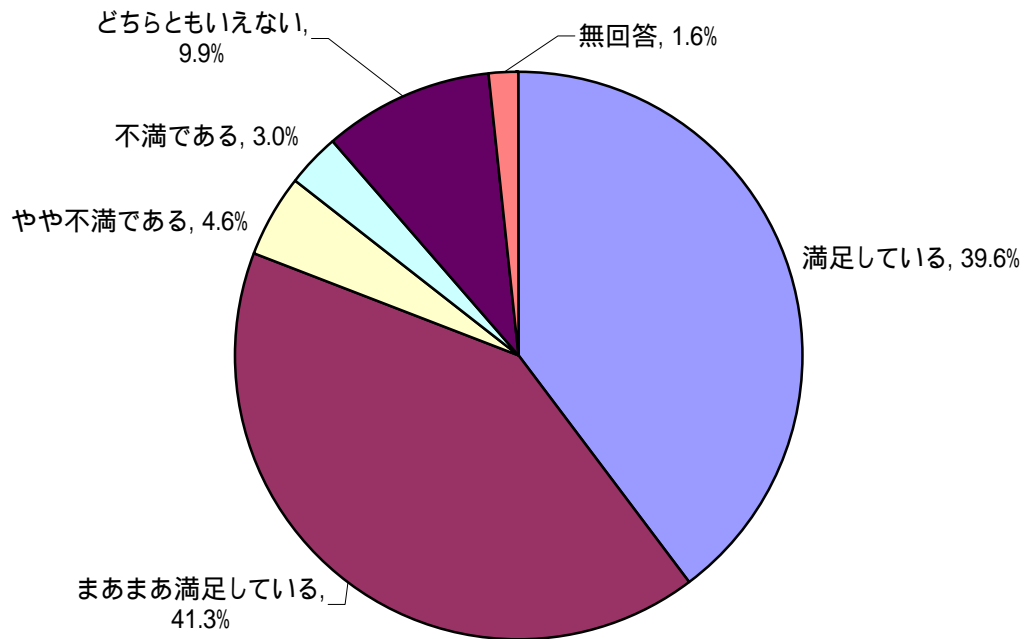
NPO法人 = 303【複数回答可】



27. NPO法人の満足度

法人化の満足度は、「満足している」39.6%と「まあまあ満足している」41.3%を合わせると、8割以上の法人が満足していることがわかった。

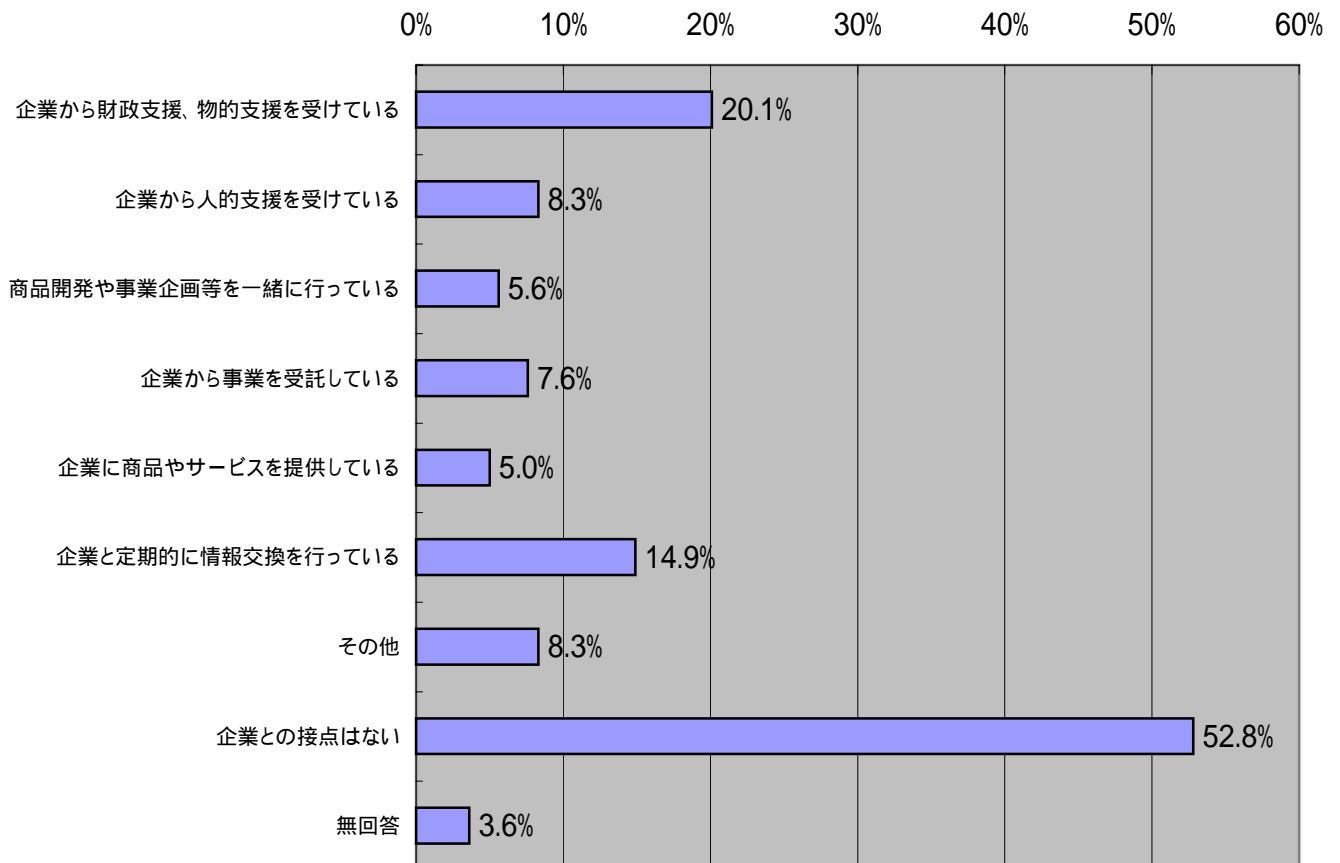
NPO法人 = 303



28. 企業との関係

企業との関係では、「企業との接点はない」が52.8%で、半数以上の団体は企業との接点がないことがわかった。一方、「企業から財政支援、物的支援を受けている」団体は20.1%であった。

NPO法人 = 303【複数回答可】

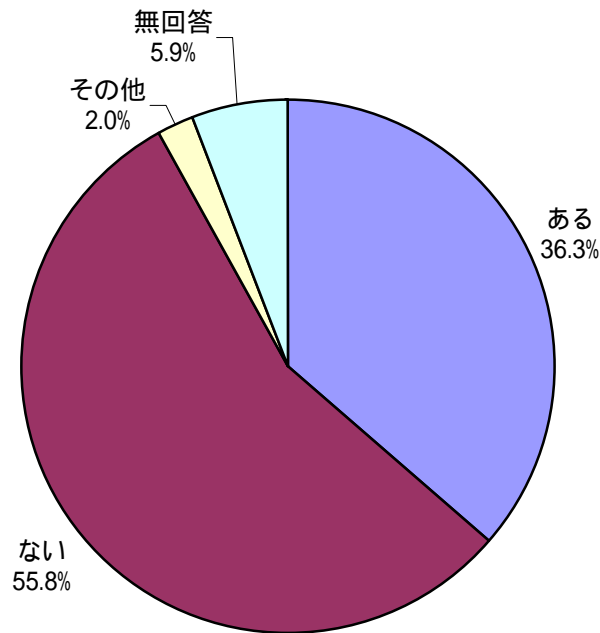


29. 企業との競合

(1) 企業との競合

企業との競合については「ある」と回答した団体が36.3%、一方「ない」と回答した団体が55.8%であった。

NPO法人 = 303

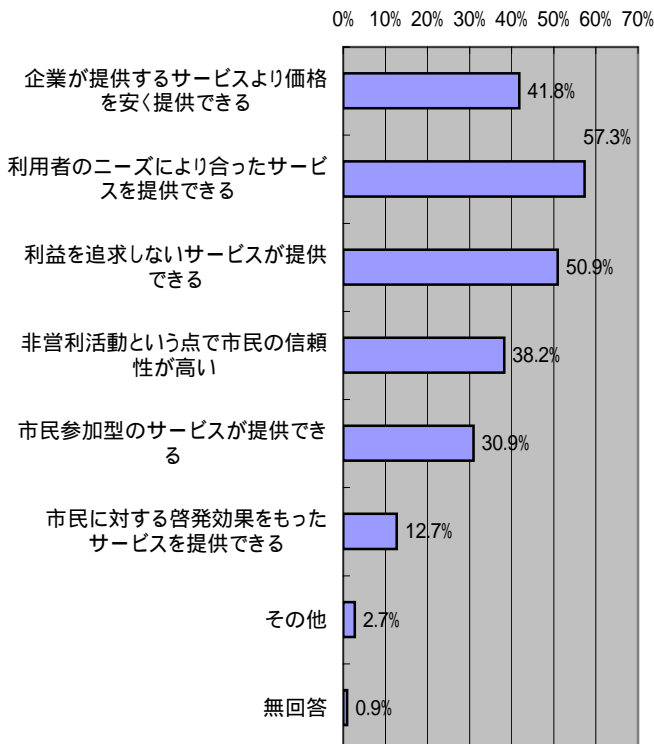


(2) 企業より優れている点、劣っている点((1)で「ある」を選んだNPO法人)

企業より優れている点としては、「利用者のニーズによりあったサービスを提供できる」(57.3%)、「利益を追求しないサービスを提供できる」(50.9%)となった。一方、企業より劣っている点については、「企業の方が資本力があり、大量にサービスを提供できる」(64.5%)、「営業力が弱く、企業に利用者をとられやすい」(42.7%)となった。

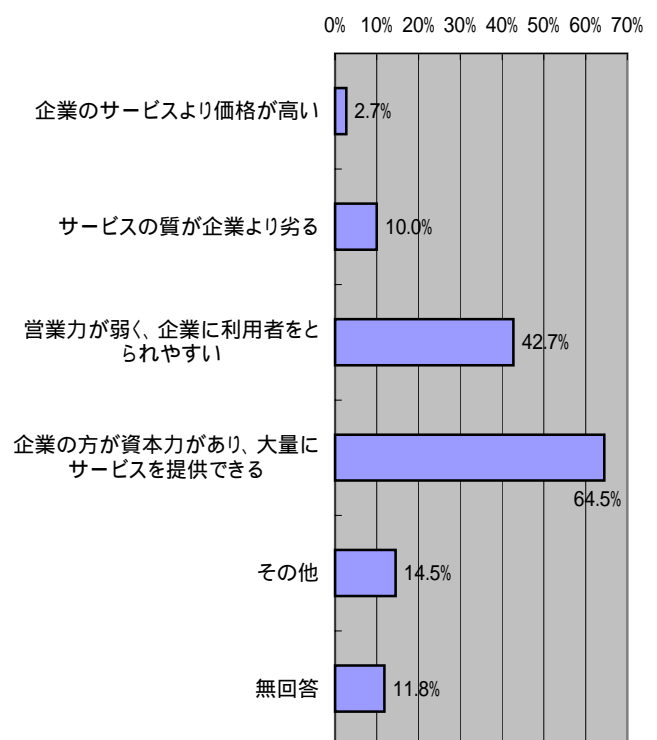
企業より優れている点

(1)で「ある」を選んだNPO法人 = 110【複数回答可】



企業より劣っている点

(1)で「ある」を選んだNPO法人 = 110【複数回答可】

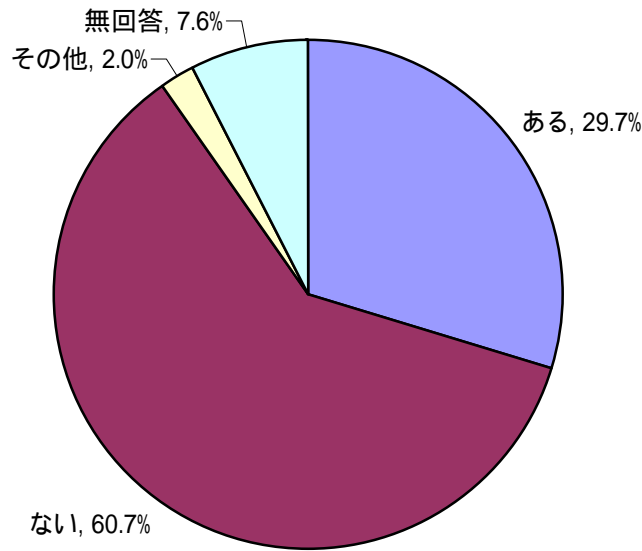


30. 行政との競合

(1) 行政との競合

行政との競合については競合する部分が「ある」が29.7%、一方、「ない」が60.7%となった。

NPO法人 = 303



(2) 行政より優れている点、劣っている点((1)で「ある」を選んだNPO法人)

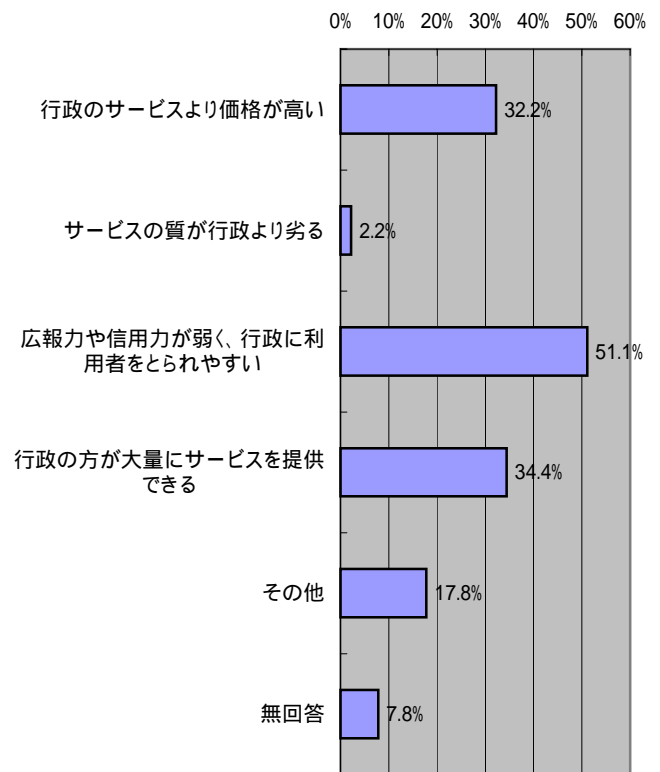
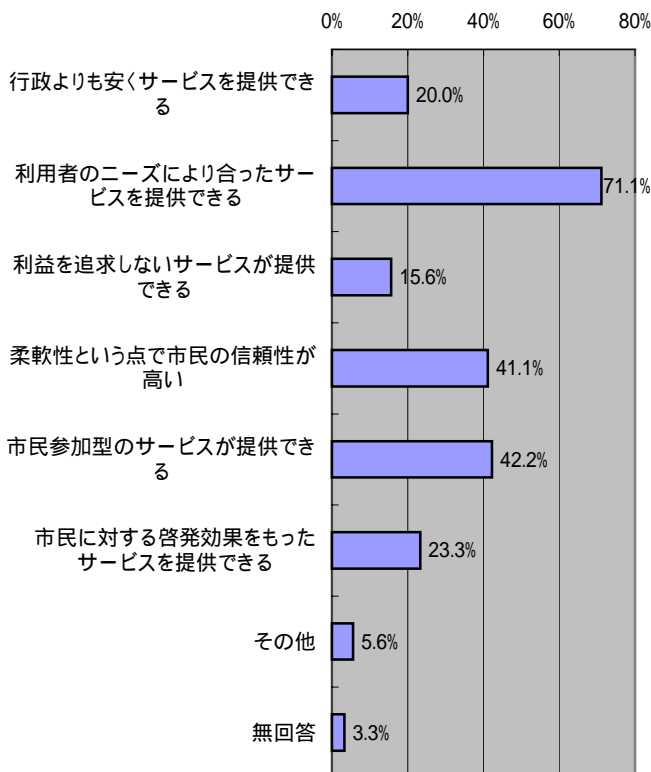
行政より優れている点としては、「利用者のニーズにより合ったサービスを提供できる」(71.1%)、「市民参加型のサービスが提供できる」(42.2%)、「柔軟性という点で市民の信頼性が高い」(41.1%)となった。一方、行政より劣っている点としては、「広報力や信用力が弱く、行政に利用者をとられやすい」(51.1%)、「行政の方が大量にサービスを提供できる」(34.4%)となった。

行政より優れている点

行政より劣っている点

(1)で「ある」を選んだNPO法人 = 90【複数回答可】

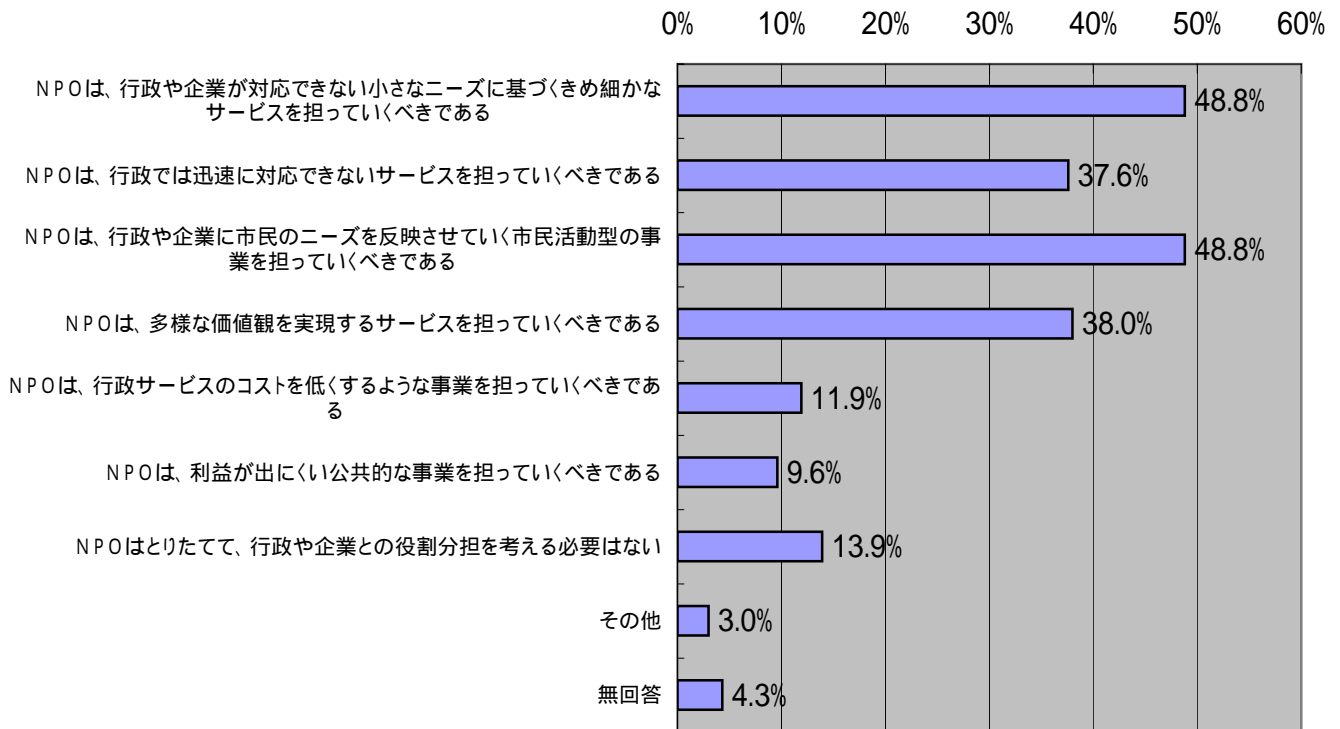
(1)で「ある」を選んだNPO法人 = 90【複数回答可】



31. NPO、行政、企業の役割分担

NPO、行政、企業の役割分担については、「NPOは、行政や企業が対応できない小さなニーズに基づくきめ細かなサービスを担っていくべきである」と「NPOは、行政や企業に市民のニーズを反映させていく市民活動型の事業を担っていくべきである」(48.8%)、「NPOは、多様な価値観を実現するサービスを担っていくべきである」(38.0%)、「NPOは、行政では迅速に対応できないサービスを担っていくべきである」(37.6%)となった。

NPO法人 = 303【複数回答可】

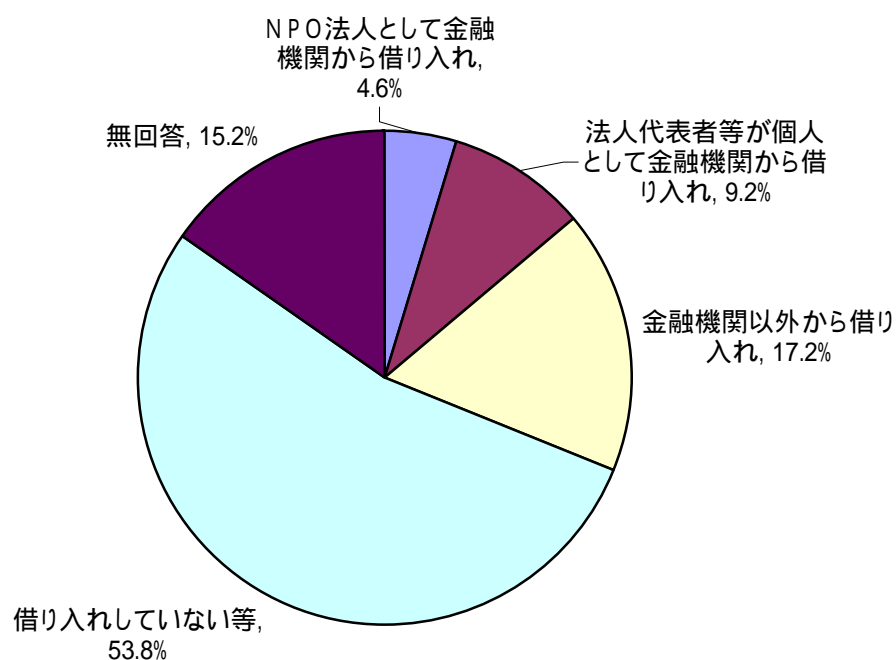


32. 融資制度

(1) 資金調達方法(寄附、助成金、補助金以外)

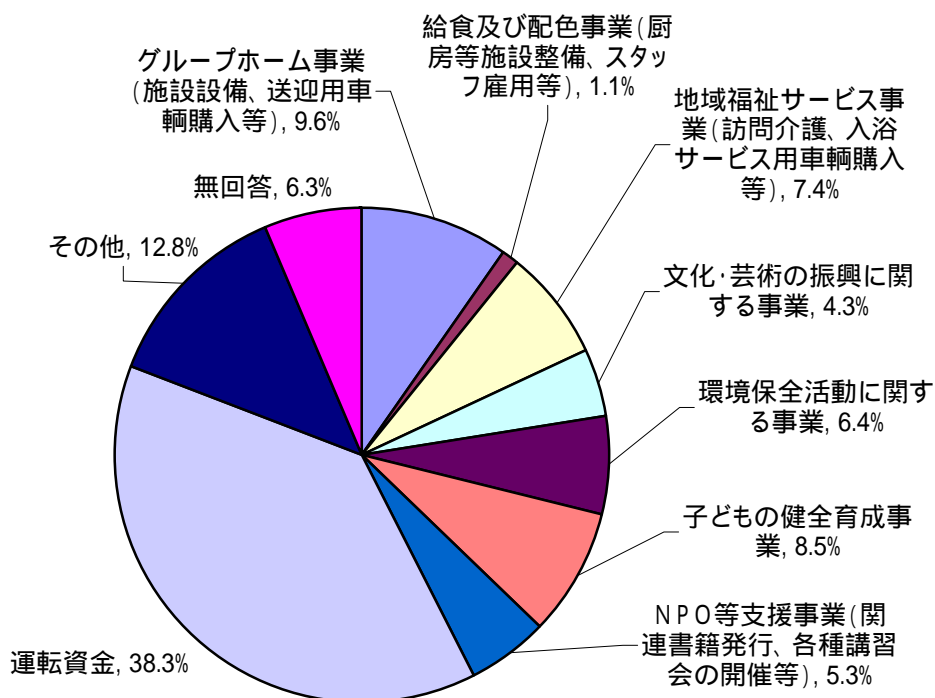
資金調達方法(寄附、助成金、補助金以外)については、「金融機関以外から借り入れ」(17.2%)、「法人代表者等が個人として金融機関から借り入れ」(9.2%)、「NPO法人として金融機関から借り入れ」(4.6%)となった。

NPO法人 = 303



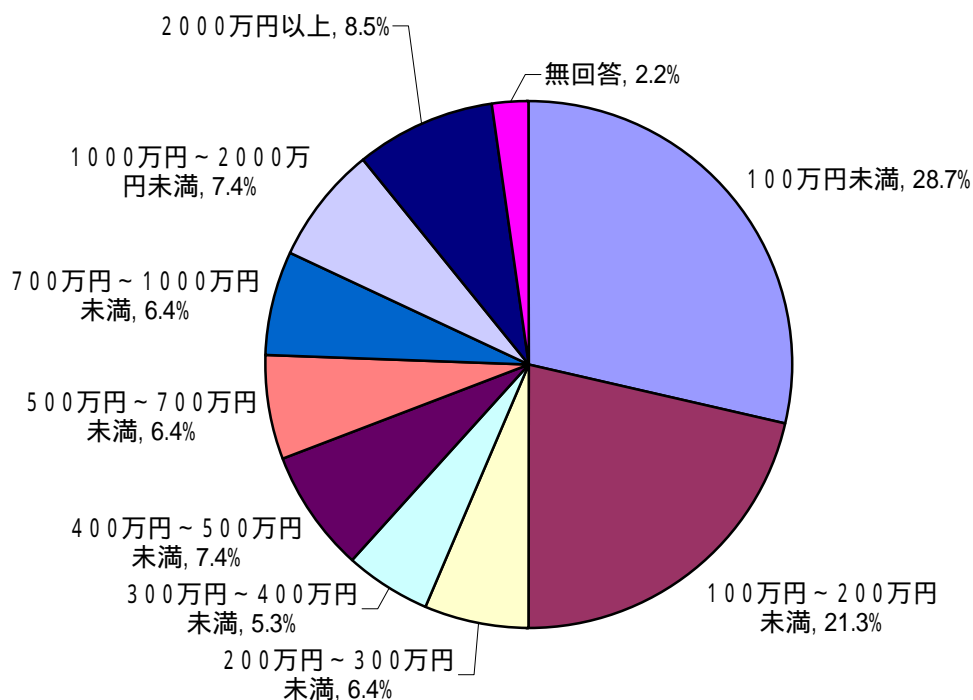
(2) 必要とする資金の使い道 ((1)で「借り入れしていない等」及び、「無回答」以外を選んだNPO法人)
 必要とする資金の使い道については、「運転資金」(38.3%)、「グループホーム事業(施設設備、送迎用車両購入等)」(9.6%)、「子どもの健全育成事業」(8.5%)となった。

(1)で「借り入れしていない等」及び、「無回答」以外を選んだNPO法人 = 94



(3) 必要とした資金(全体の事業金額) ((1)で「借り入れしていない等」及び、「無回答」以外を選んだNPO法人)
 必要とした資金(全体の事業金額)については、「100万円未満」(28.7%)、「100万円～200万円未満」(21.3%)で全体の5割を占めた。一方、「2000万円以上」を必要とした団体が8.5%を占めた。

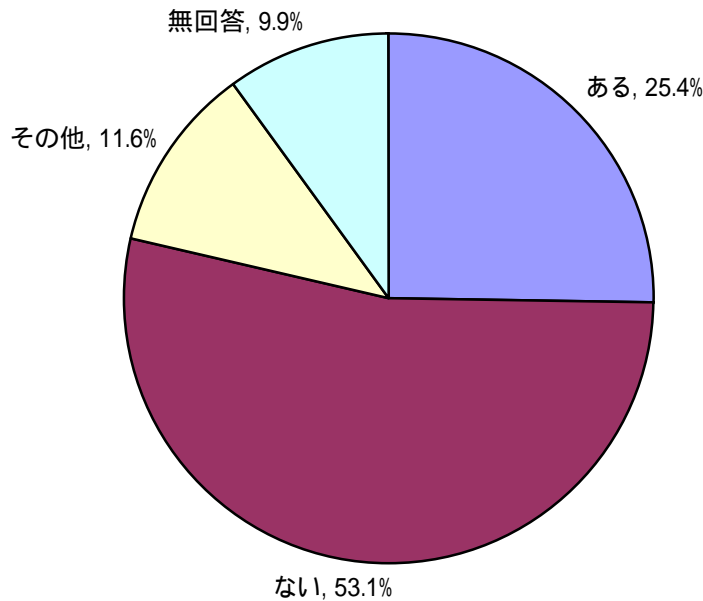
(1)で「借り入れしていない等」及び、「無回答」以外を選んだNPO法人 = 94



(4) 事業資金借入れの必要性の有無

今後の事業資金借入れの必要性の有無については「ある」と回答した団体が25.4%で、主な意見としては、「低利または無利子の融資制度の創設を希望する」が多かった。一方、「ない」は53.1%であった。

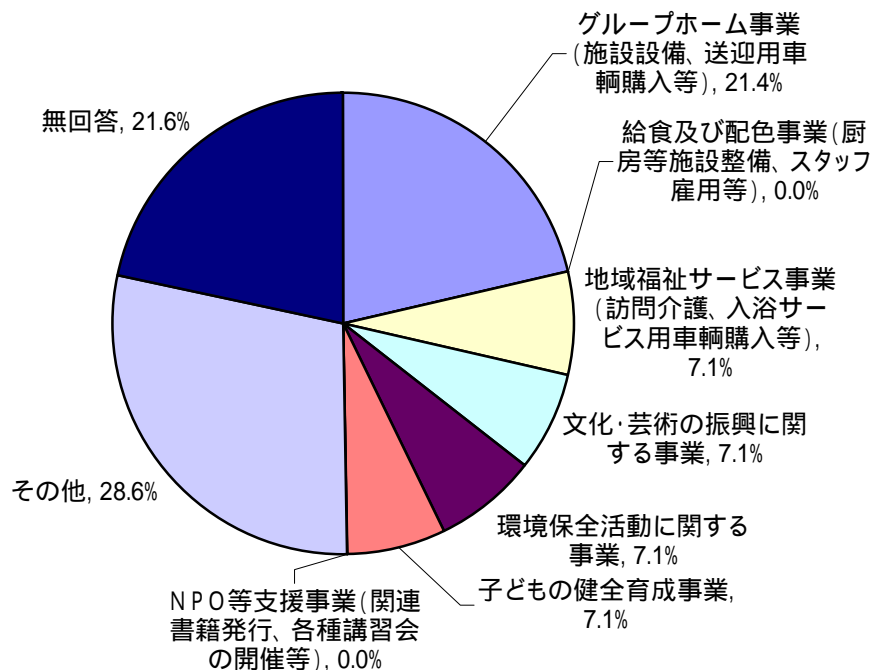
NPO法人 = 303



(5) 金融機関から事業資金の借入れをしなければならない事業((1)で「NPO法人として金融機関から借入れ」を選んだNPO法人)

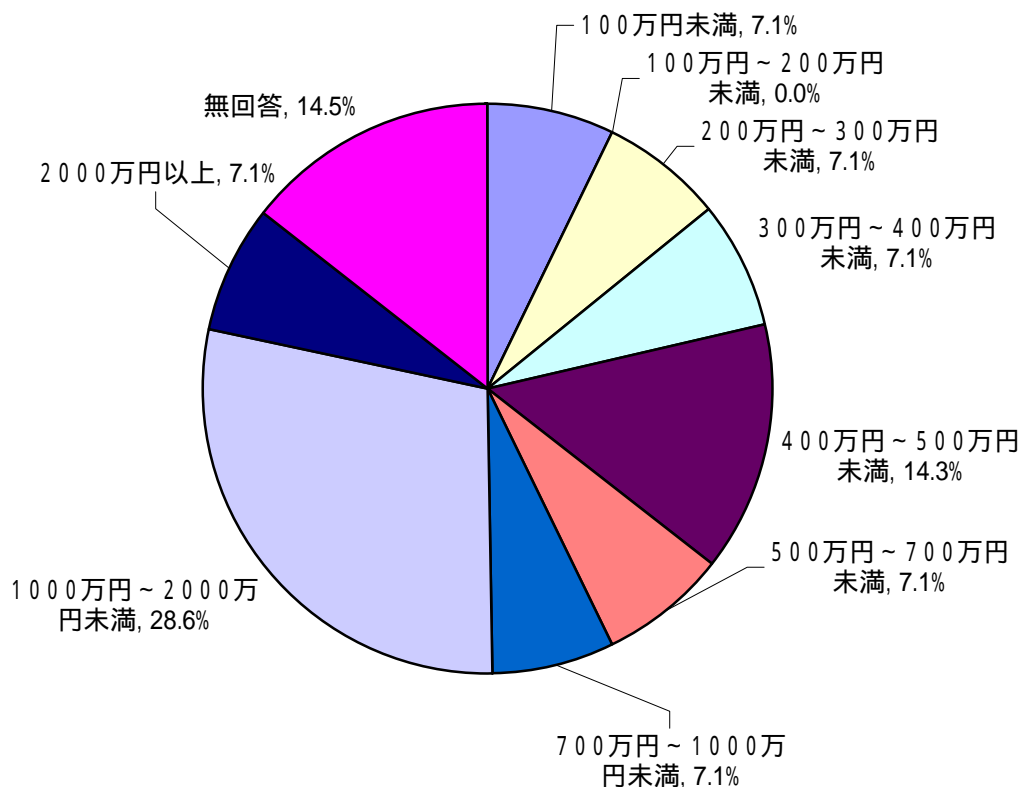
金融機関から事業資金の借入れをしなければならない事業は、「グループホーム事業(施設設備、送迎用車両購入等)」(21.4%)、「地域福祉サービス事業(訪問介護、入浴サービス用車両購入等)」、「文化・芸術の振興に関する事業」、「環境保全活動に関する事業」、「子どもの健全育成事業」(7.1%)となった。

(1)で「NPO法人として金融機関から借入れ」を選んだNPO法人 = 14



(6) 必要とする資金(全体の事業金額)((1)で「NPO法人として金融機関から借り入れ」を選んだNPO法人)
 必要とする資金については、「1000万円～2000万円未満」(28.6%)、「400万円～500万円未満」(14.3%)となった。

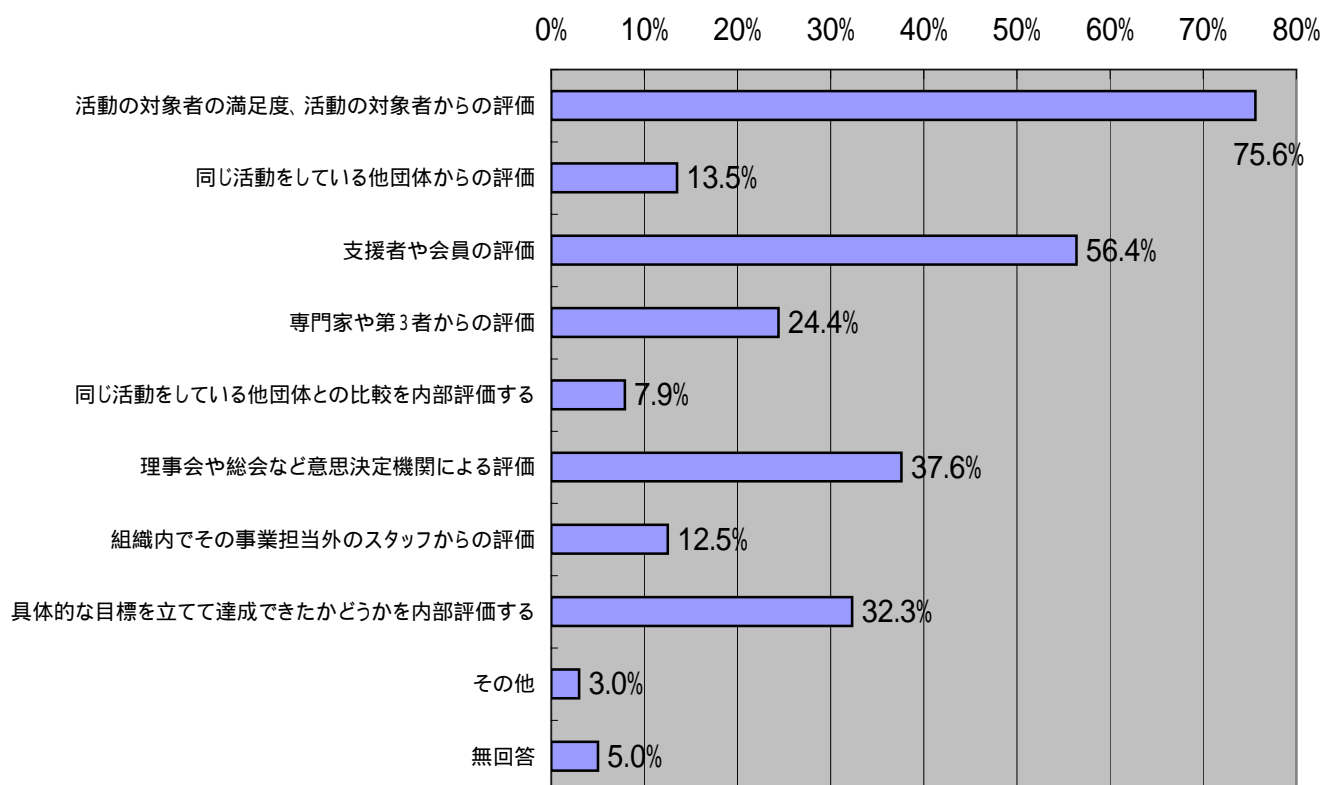
(1)で「NPO法人として金融機関から借り入れ」を選んだNPO法人 = 14



33. 事業評価

事業評価については、「活動の対象者の満足度、活動の対象者からの評価」が75.6%であった。その他「支援者や会員の評価」(56.4%)、「理事会や総会など意思決定機関による評価」(37.6%)となった。

NPO法人 = 303【複数回答可】

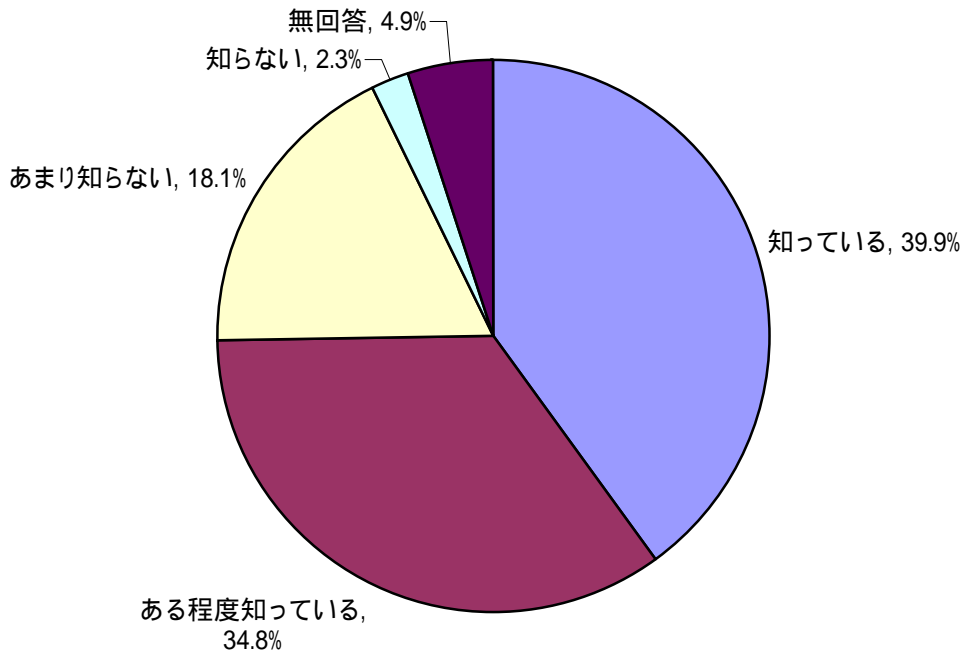


任意団体(特定非営利活動法人以外の団体)への調査

35. NPO法の認知度

NPO法の認知度は、「知っている」(39.9%)、「ある程度知っている」(34.8%)を合わせて74.7%で、任意団体の7割以上の団体でNPO法を認知している。一方、「あまり知らない」(18.1%)、「知らない」(2.3%)を合わせると20.4%となった。

任意団体 = 353

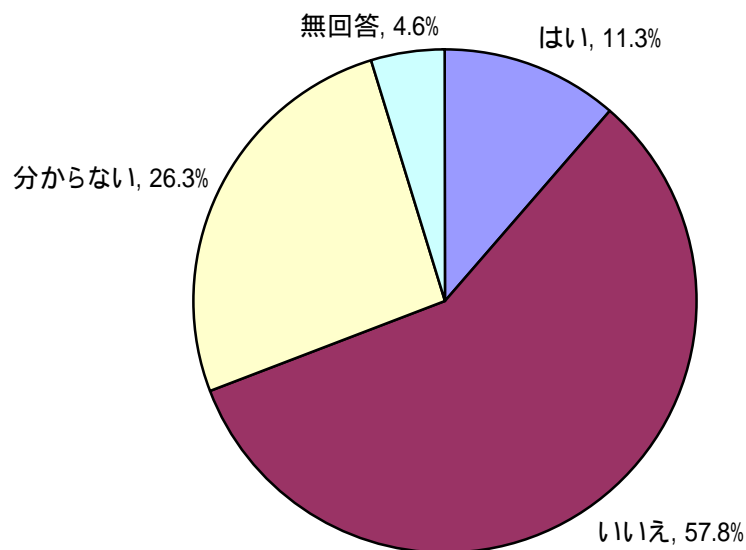


36. 法人格取得の意向

(1) 法人格取得の意向

県内任意団体の法人格取得の意向については、「はい」が11.3%、「いいえ」が57.8%であった。

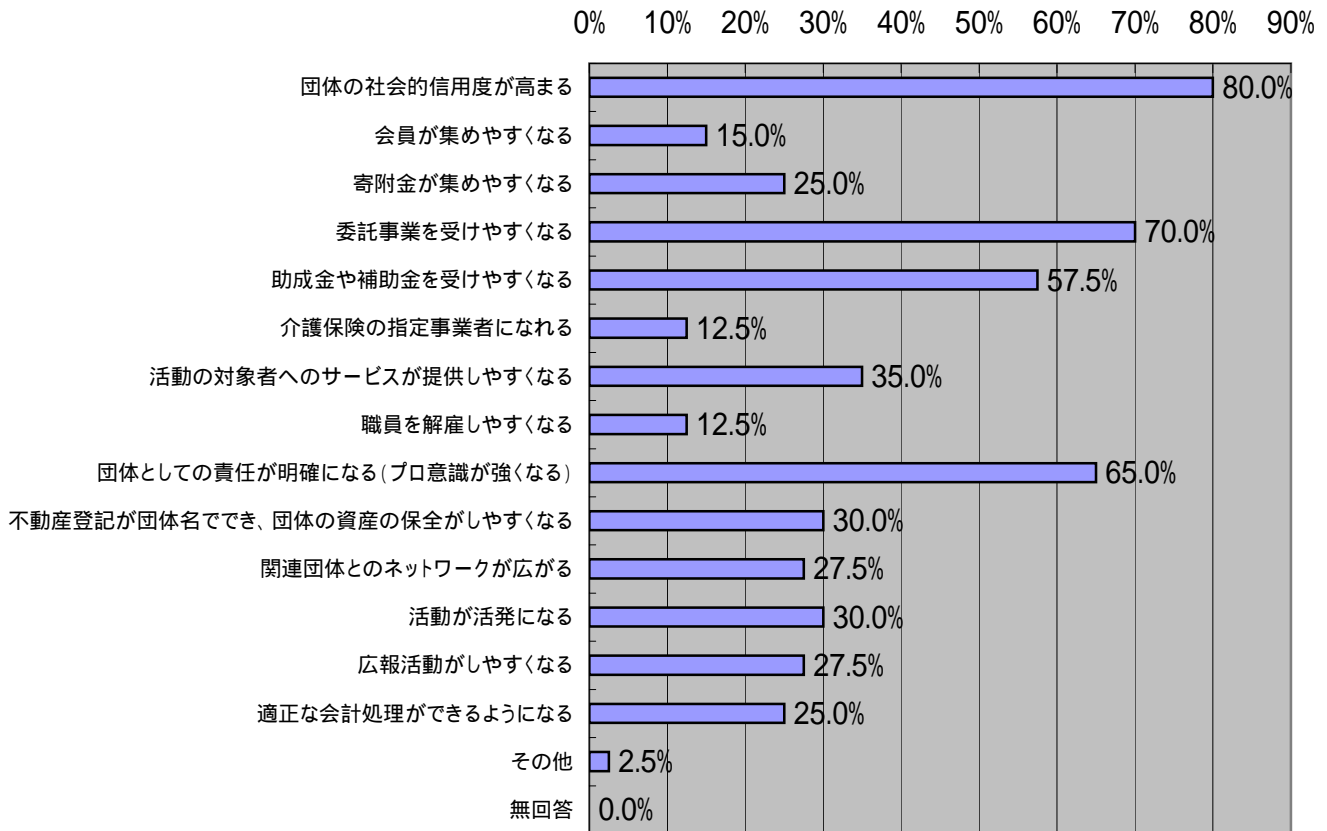
任意団体 = 353



(2) 法人格を取得しようと思う理由((1)で「はい」を選んだ任意団体)

法人格を取得しようと思う理由については、「団体の社会的信用度が高まるから」(80.0%)、「委託事業を受けやすくなる」(70.0%)、「団体としての責任が明確になる(プロ意識が強くなる)」(65.0%)などが挙げられた。

(1)で「はい」を選んだ任意団体 = 40【複数回答可】



(3) 法人格を取得しようと思わない理由((1)で「いいえ」を選んだ任意団体)

法人格を取得しようと思わない理由については、「法人格を取得するメリットが感じられない」を51.5%と半数以上の団体が挙げた。

(1)で「いいえ」を選んだ任意団体 = 204【複数回答可】

